

令和4年度当初予算案の概要

	ページ
I 令和4年度当初予算案	1
II 令和4年度一般会計当初予算案	4
III 令和4年度当初予算における主な取組	14
1 新型コロナウイルス感染症対策	16
2 コロナ禍における生活困窮者対策	20
3 かながわグランドデザイン第3期実施計画の柱ごとの取組	
(1) 未病改善の取組及び地域医療体制の整備	22
(2) 障がい・高齢福祉施策の推進	24
(3) 県内経済・産業の活性化	26
(4) かながわスマートエネルギー計画等の推進	28
(5) 行ってみたい神奈川の魅力づくり	30
(6) 安全で安心してらせる神奈川の実現	32
(7) 子ども・子育てへの支援	34
(8) 県立高校改革等教育環境の整備の推進	36
(9) 地域資源を生かした地域活性化とまちづくりの推進	38
4 SDGsの取組の推進	39
5 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進	40
6 デジタルを活用した取組の推進	41
<参考1>消費税率引上げ分の活用	42
<参考2>個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組	43
<参考3>法人二税の超過課税を活用して推進する施策	44
<参考4>令和4年度に開所、完成する施設等(予定)	45
IV 令和3年度2月補正予算案の概要	46

(注1) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

(注2) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

SDGsにおける17のゴール

 <p>1 貧困をなくそう</p>	1 貧困をなくそう	 <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	10 人や国の不平等をなくそう
 <p>2 飢餓をゼロに</p>	2 飢餓をゼロに	 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	11 住み続けられるまちづくりを
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	3 すべての人に健康と福祉を	 <p>12 つくる責任つかう責任</p>	12 つくる責任つかう責任
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	4 質の高い教育をみんなに	 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	13 気候変動に具体的な対策を
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	5 ジェンダー平等を実現しよう	 <p>14 海の豊かさを守ろう</p>	14 海の豊かさを守ろう
 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	6 安全な水とトイレを世界中に	 <p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	15 陸の豊かさも守ろう
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	 <p>16 平和と公正をすべての人に</p>	16 平和と公正をすべての人に
 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	8 働きがいも経済成長も	 <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	17 パートナーシップで目標を達成しよう
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

I 令和4年度当初予算案

「いのち」と「暮らし」を守り、新しい日常へ

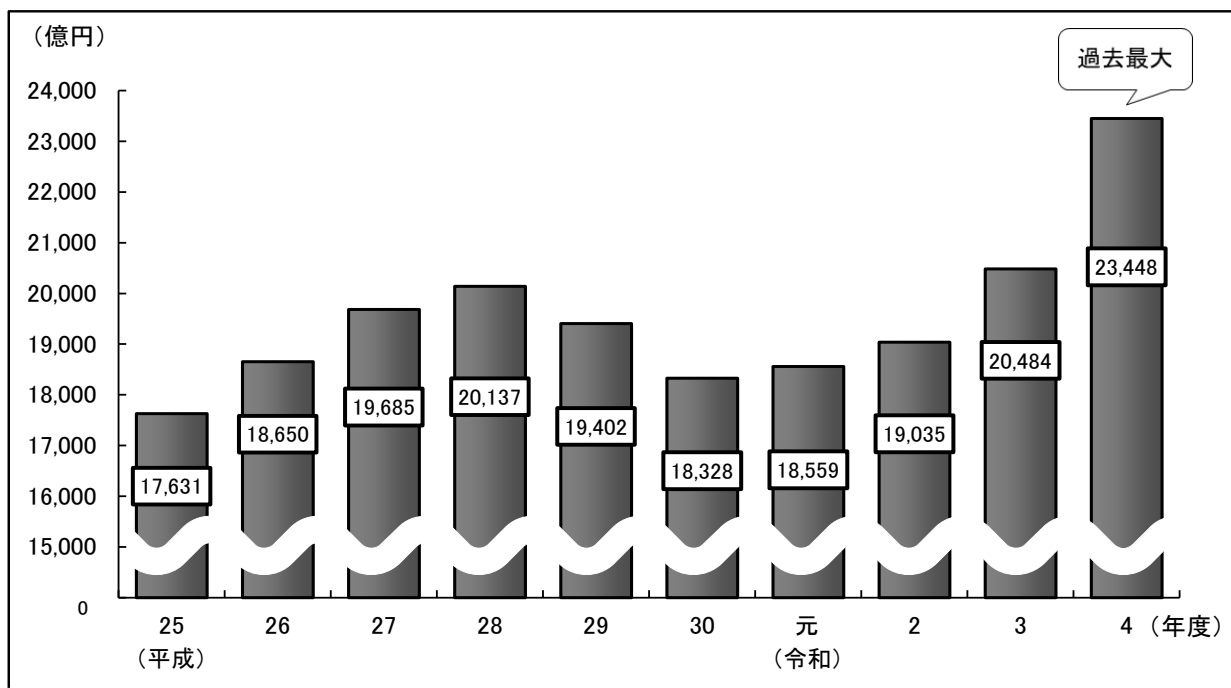
- 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制を維持する取組の継続を想定すると同時に、経済の回復に向けた支援を展開するための予算として編成した。
- コロナ禍で顕在化した生活困窮者対策や医療的ケア児等への支援といった新たな課題に取り組むとともに、新しい日常に向けたデジタル活用をさらに進めていく。
- 水防災戦略の推進や県立教育施設の整備など、県民生活に直結する事業を着実に推進し、特に緊急的な対応が必要となる急傾斜地崩壊対策や交通安全施設整備など県民の安全・安心のためのインフラ等については、整備を加速化させる。

1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増 減 額 A-B	比 率 A/B
一 般 会 計	2,344,859	2,048,419	296,440	114.5
特 別 会 計	2,116,248	2,047,484	68,764	103.4
企 業 会 計	157,477	149,343	8,134	105.4
総 計	4,618,585	4,245,247	373,338	108.8

2 一般会計当初予算額の推移



(注) 平成27年度及び令和元年度は、当初予算を骨格予算として編成したため、肉付け後の予算額を示す。

～ 令和4年度当初予算案のポイント ～

- 新型コロナウイルス感染症対策やコロナ禍で顕在化した生活困窮者対策などの新たな課題等へも対応するとともに、県税収入の増等による財源を活用し、安全・安心のためのインフラ等整備の加速化に重点的に配分
- さらに、県債償還額の平準化による将来負担の軽減や財政調整基金の残高確保など、財政健全化に向けた取組も着実に推進

新型コロナウイルス感染症対策（総額 3,912億9,899万円） [P16～19 参照]

コロナ禍において、県民の「いのち」を守るため医療提供体制の確保に全力で取り組むとともに、県民の「暮らし」を守るため、県内経済の回復に向けた支援を実施

医療提供体制の維持	① 新型コロナウイルスワクチン接種の促進 ② 病床確保2,800床（陽性患者及び疑いのある患者向け病床） ③ 宿泊療養施設の運営（約3,800室を確保）	等
経済の回復に向けた支援	① 中小企業者等を支援するためのビジネスモデルの転換に対する補助 ② 制度融資枠2,600億円の確保や信用保証料引下げに対する補助等による事業継続支援 ③ キャッシュレス決済時のポイント還元や県内旅行の割引等による需要喚起	等

新たな課題等への対応

3年度当初予算比：17.3億円増

1 コロナ禍で顕在化した生活困窮者対策の更なる推進 [P20～21 参照]

コロナ禍で生活に困窮する方（①子ども、②女性、③孤独・孤立）へ、SDGsの理念のもと、公助を一層推進し、NPOや企業と連携した共助による重層的なサポートを実施

主な事業内容	4 当予算額	3 当比
① 子ども食堂への活動支援	6.9億円	+3.9億円
② 女性総合相談や訪問支援等の体制強化、学校への生理用品配備		
③ ケアラー専門の相談窓口設置や支援専門員の設置 等		

2 医療的ケア児等への支援 [P24～25 参照]

医療的ケア児等への切れ目のない支援のために、市町村等の関係機関との連携体制を構築するとともに、医療的ケア児を受け入れる県立特別支援学校の体制等を拡充

主な事業内容	4 当予算額	3 当比
① かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）の設置	1.6億円	+0.9億円
② 県立特別支援学校の看護師を増員（57人→69人） 等		

3 脱炭素社会の実現に向けた取組 [P28～29 参照]

太陽光発電と電気自動車（EV）等をトータルで普及するための取組を推進するとともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減するため、今後の戦略を策定

主な事業内容	4 当予算額	3 当比
① 神奈川らしい太陽光・EVのトータルでの普及策 ⇒EV等（2,000台）、V2H（200台）に補助（各20万円/台） さらに、EV等とV2H同時導入で10万円増額 等	12.4億円	+9.6億円
② 脱炭素社会の実現に向けた戦略の策定		

4 私立高等学校等学費補助の充実 [P34～35 参照]

主な事業内容	4 当予算額	3 当比
年収約700万円未満世帯 ⇒ 多子世帯は年収約800万円 授業料実質無償化（現状） 未満まで実質無償化を拡充	2.6億円 （拡充分）	皆増

県民生活に直結する事業の着実な推進

1 水防災戦略の着実な推進<計画比：24億円増> [P32～33 参照]

水害や土砂災害から県民のいのちと財産を守るため、急傾斜地崩壊対策を拡充するなど計画額を上回る予算を措置し、緊急に実施

	2年度	3年度	4年度
事業費予算額	426億円	560(464)億円	508(484)億円

※ () は計画額、予算額には前年度2月補正予算額(繰越明許費を設定)を含む

2 県立教育施設整備の推進<3年度当初予算比：21億円増> [P36～37 参照]

児童・生徒等の安全性を確保するため、校舎等の耐震化(5年度までに完了予定)を進めるとともに、老朽化対策、トイレ・空調設備等の教育環境の整備・改善を推進

	4当予算額	3当比
「新まなびや計画」に係る予算額	301億円	+21億円

安全・安心のためのインフラ等整備の加速化

3年度当初予算比：177.6億円増

主な事業内容	4当予算額	3当比
① 急傾斜地崩壊対策(県単)(水防災戦略を含む) ⇒整備対象約400件の完了までの期間 13年→7年に短縮	23億円	+10億円
② 交通安全施設整備 ⇒交通信号機の更新期間 12年→7年に短縮 摩耗した道路標示を7年間重点整備(R4:568km [3当比+100km])	50億円	+9.5億円
③ 県有緑地等緊急防災対策(水防災戦略を含む) ⇒危険木伐採期間 8年→1年に短縮	4.3億円	+3.9億円
④ 県立学校の空調設備整備、屋上防水工事等 ⇒老朽化した施設設備を緊急的に重点整備	34.1億円	皆増

※ ①②後年度負担額を基金に積み立て、対応 ⇒ 総額120億円(各60億円：年額10億円×6か年分)

財源確保と活用 [P11 参照]

【主な財源確保】

- 3年度県税・地方譲与税及び地方交付税等の増額等 +1,230億円



【主な財源活用】

- 編成方針時の財源不足(850億円)解消への活用 460億円
- 新たな課題や県民の安全・安心のためのインフラ等整備(基金への積立120億円を含む) 200億円

<財政健全化に向けた取組>

- 県債償還額の平準化による将来負担の軽減 250億円
- 財政調整基金への積立 320億円

4年度当初予算編成前(見込)300億円 ⇒ 620億円(実質見込)

※ コロナ禍前の水準(元年度末620億円)まで回復

※ 4年度は、3年度に中止としたイベント関連事業や国外派遣事業等について予算計上するが、感染状況に応じ、事業の中止や実施方法・着手時期を見直し

Ⅱ 令和4年度一般会計当初予算案

1 一般会計歳入予算額

(1) 財源別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 A - B	比率 A / B
一般財源	県 税	1,249,699	53.3	1,142,568	55.8	107,131	109.4
	地 方 譲 与 税	162,856	6.9	101,199	4.9	61,657	160.9
	地 方 特 例 金 交 付	4,400	0.2	4,800	0.2	△400	91.7
	地 方 交 付 税	126,000	5.4	125,000	6.1	1,000	100.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300	0.1	1,150	0.1	150	113.0
	繰 越 金	9	0.0	11	0.0	△1	84.4
小 計		1,544,266	65.9	1,374,729	67.1	169,536	112.3
特定財源	国 庫 支 出 金	423,969	18.1	229,834	11.2	194,135	184.5
	使 用 料 及 び 料 手 数	30,973	1.3	30,794	1.5	178	100.6
	財 産 収 入	3,578	0.2	4,128	0.2	△549	86.7
	繰 入 金	144,512	6.2	92,190	4.5	52,321	156.8
	県 債	171,980	7.3	291,890	14.2	△119,910	58.9
	臨 時 財 政 対 策 債	84,000	3.6	214,000	10.4	△130,000	39.3
	そ の 他 の 県 債	87,980	3.8	77,890	3.8	10,090	113.0
	諸 収 入 等	25,578	1.1	24,851	1.2	727	102.9
小 計		800,592	34.1	673,689	32.9	126,903	118.8
合 計		2,344,859	100.0	2,048,419	100.0	296,440	114.5

(2) 県税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度		対前年度比較			
	当初予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	比率	最終予算額	比率
	A	B	C	A-B	A/B	A-C	A/C
個人県民税	344,752	327,777	356,687	16,974	105.2	△11,935	96.7
県民税利子割	1,275	1,109	1,388	165	114.9	△113	91.8
法人二税	308,126	259,869	286,262	48,257	118.6	21,863	107.6
法人県民税	23,605	22,530	23,685	1,075	104.8	△80	99.7
法人事業税	284,521	237,339	262,577	47,181	119.9	21,944	108.4
個人事業税	18,992	18,348	19,942	644	103.5	△950	95.2
地方消費税	402,797	363,296	418,706	39,500	110.9	△15,909	96.2
不動産取得税	24,590	25,642	22,584	△1,052	95.9	2,005	108.9
県たばこ税	9,391	8,950	9,287	441	104.9	104	101.1
ゴルフ場利用税	1,567	1,513	1,567	54	103.6	0	100.0
軽油引取税	39,116	39,784	39,083	△668	98.3	32	100.1
自動車税	99,013	96,143	95,962	2,870	103.0	3,051	103.2
その他の税	75	132	147	△57	57.0	△71	51.2
合 計	1,249,699	1,142,568	1,251,621	107,131	109.4	△1,921	99.8

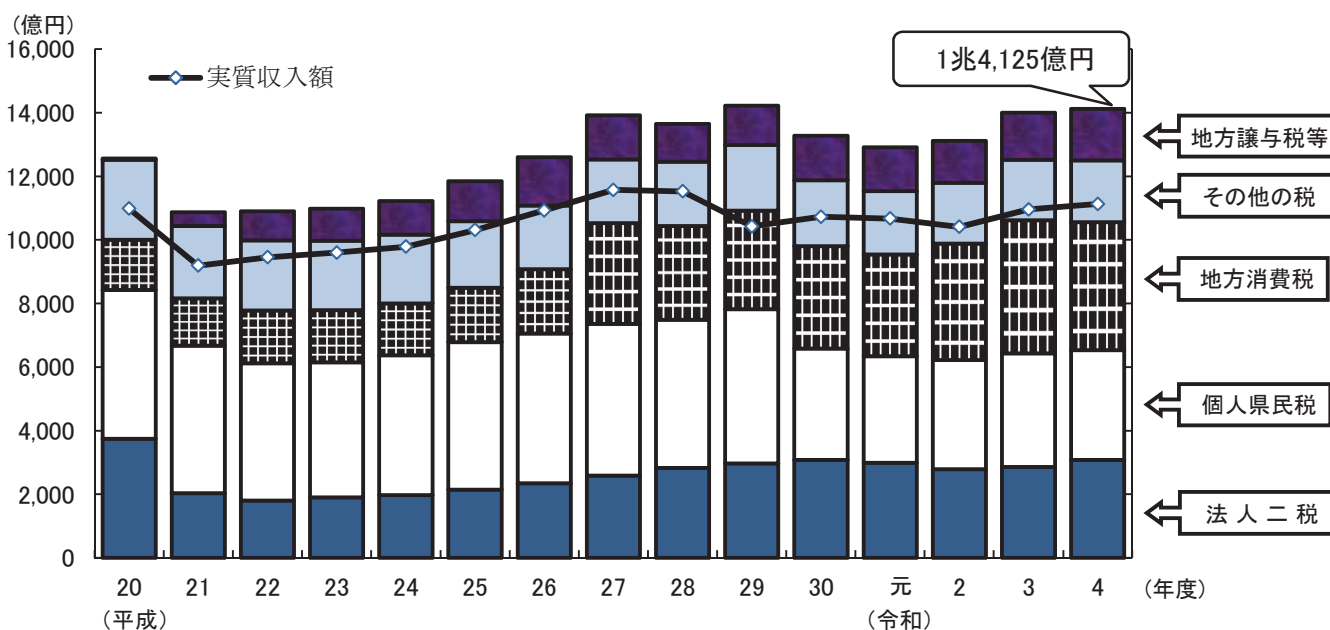
(3) 県税及び地方譲与税等の収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
			当初予算額	最終予算額	
個人県民税	335,112	343,567	327,777	356,687	344,752
法人二税	299,085	278,805	259,869	286,262	308,126
地方消費税	320,450	366,017	363,296	418,706	402,797
その他の税	199,023	190,818	191,624	189,964	194,022
県 税 計	1,153,672	1,179,210	1,142,568	1,251,621	1,249,699
地方譲与税等	137,217	132,275	101,222	148,696	162,885
うち特別法人事業譲与税	134,926	129,882	98,802	146,282	160,107
県税及び地方譲与税等の計	1,290,890	1,311,485	1,243,790	1,400,318	1,412,584
税 交 付 金 等	224,013	270,580	268,983	304,622	299,689
実 質 収 入 額	1,066,876	1,040,905	974,807	1,095,696	1,112,895

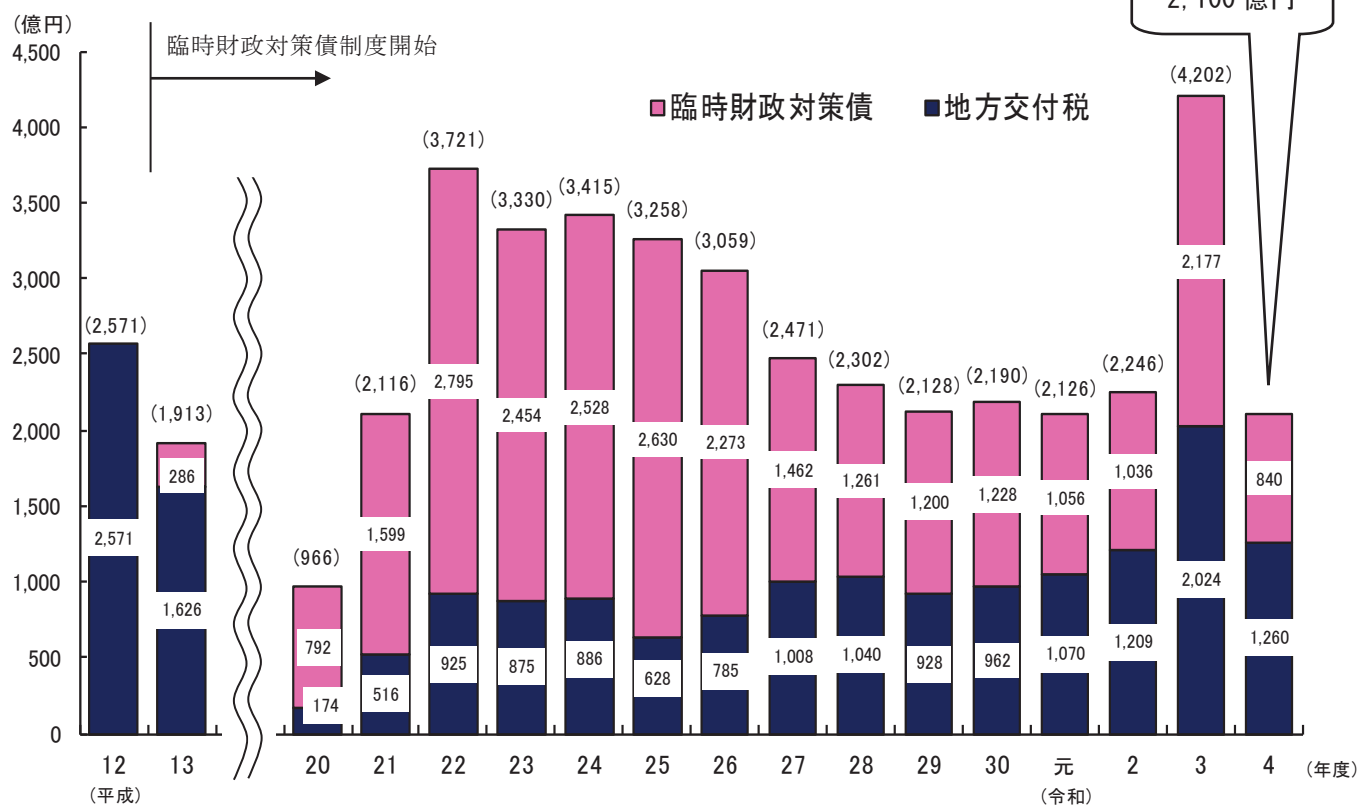
(注1) 実質収入額とは、県税及び地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。

(注2) 令和元年度の「うち特別法人事業譲与税」は、地方法人特別譲与税の額を示す。



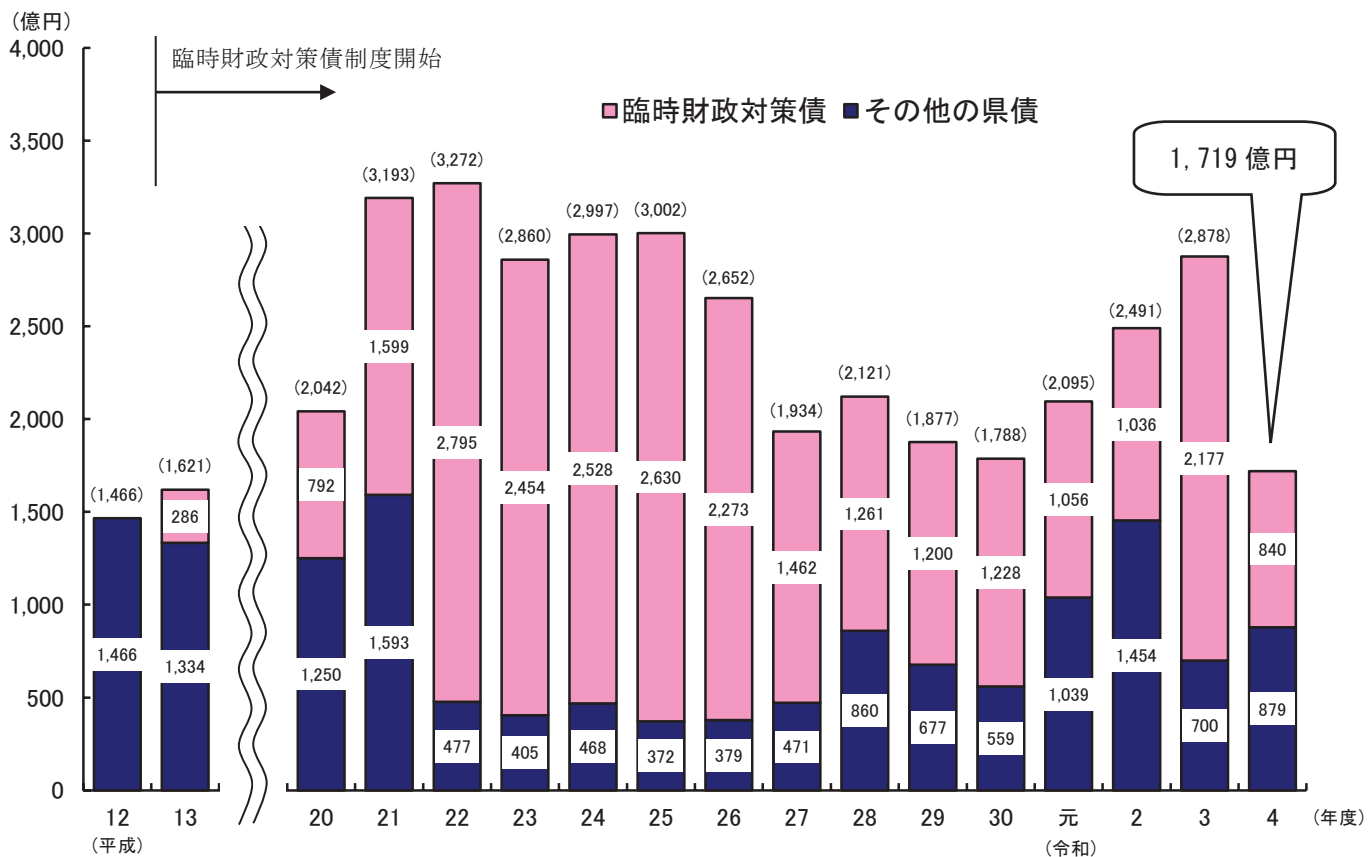
(注) 令和4年度は当初予算額、3年度は最終予算額、2年度以前は決算額を示す。

(4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移



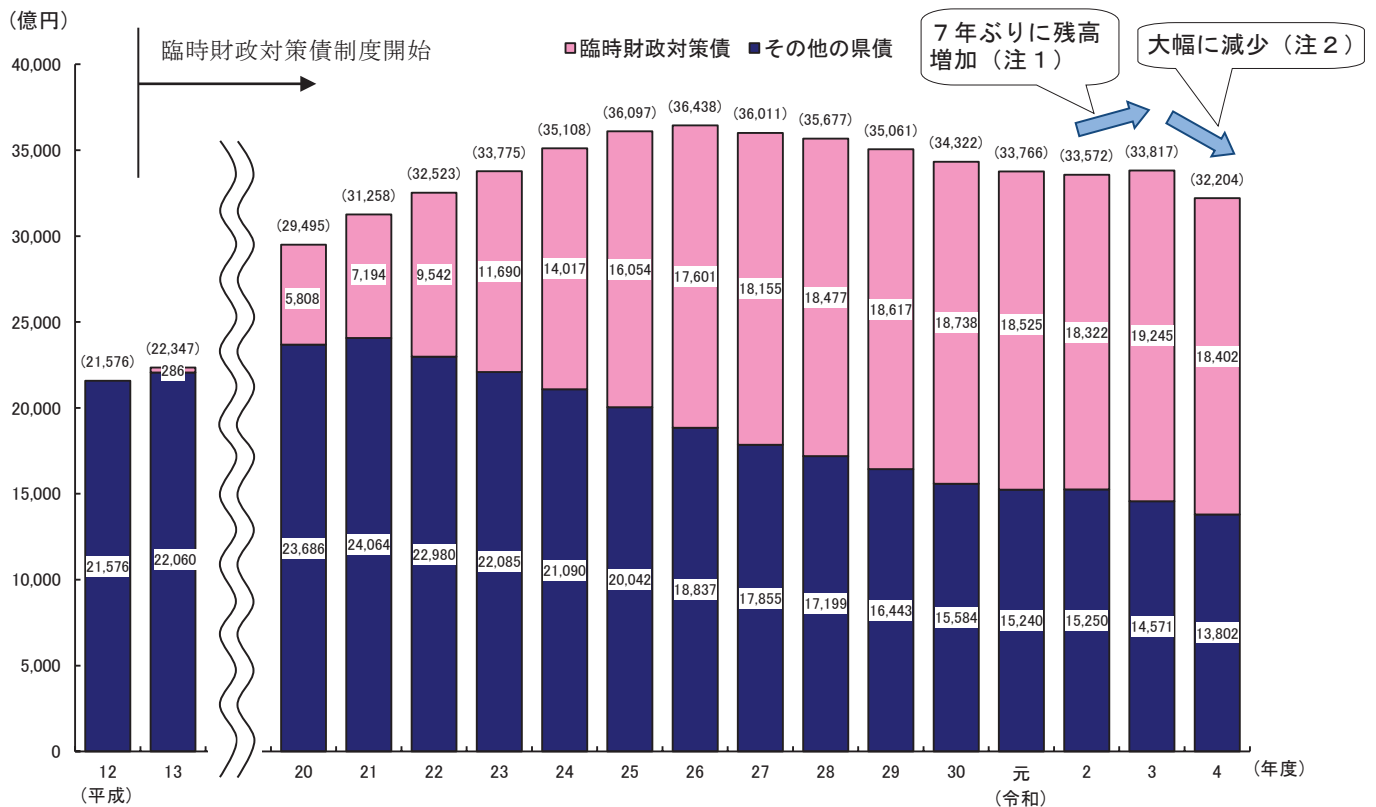
(注) 令和4年度は当初予算額、3年度は最終予算額、2年度以前は決算額を示す。

(5) 県債新規発行額の推移



(注) 令和4年度は当初予算額、3年度は最終予算額、2年度以前は決算額を示す。

(6) 県債年度末現在高の推移



- (注1) 令和3年度は、臨時財政対策債の発行額が大幅に増加（2年度：1,036億円→3年度：2,177億円）。
- (注2) 令和4年度は、臨時財政対策債の発行額の大幅な減少（3年度：2,177億円→4年度：840億円）と、国からの臨時財政対策債償還基金費を活用した発行抑制（392億円）により現在高が減少し、2年度残高を下回る見込み。

(単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県債新規発行額	178,806	209,589	249,169	287,884	171,980
臨時財政対策債	122,879	105,648	103,679	217,798	84,000
その他の県債	55,927	103,941	145,490	70,086	87,980
年度末現在高	3,432,256	3,376,669	3,357,293	3,381,757	3,220,477
臨時財政対策債	1,873,850	1,852,578	1,832,261	1,924,576	1,840,276
その他の県債	1,558,405	1,524,091	1,525,031	1,457,181	1,380,201
県民一人当たり 年度末現在高	373,863円	366,831円	363,633円	366,340円	348,869円

- (注1) 令和4年度は当初予算額、3年度は最終予算額、2年度以前は決算額を示す。
- (注2) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。
- (注3) 令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少させることを目標としている。
- (注4) 発行額については「(5) 県債新規発行額の推移」を参照。

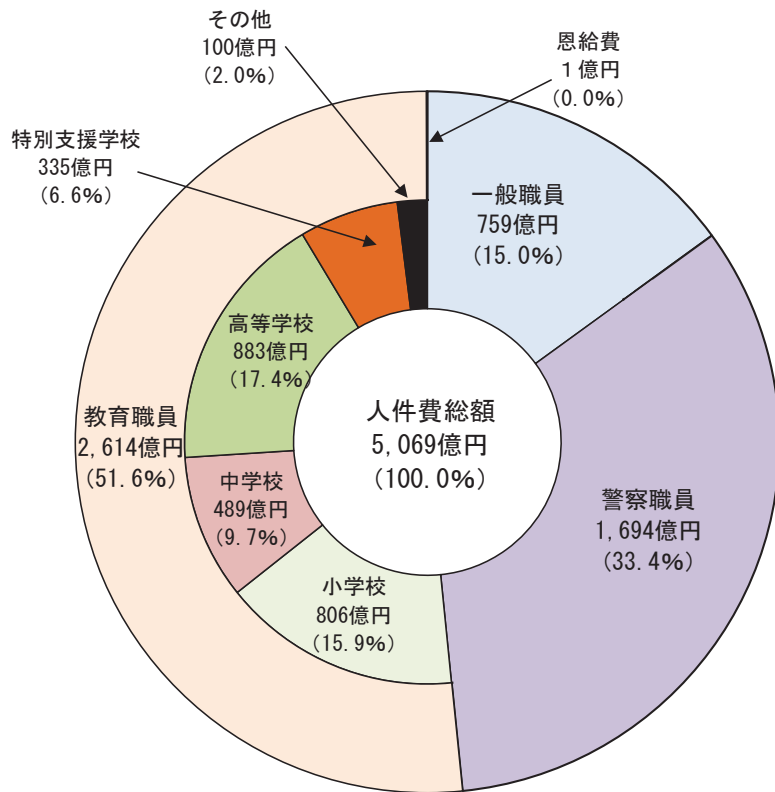
2 一般会計歳出予算額

(1) 性質別予算額

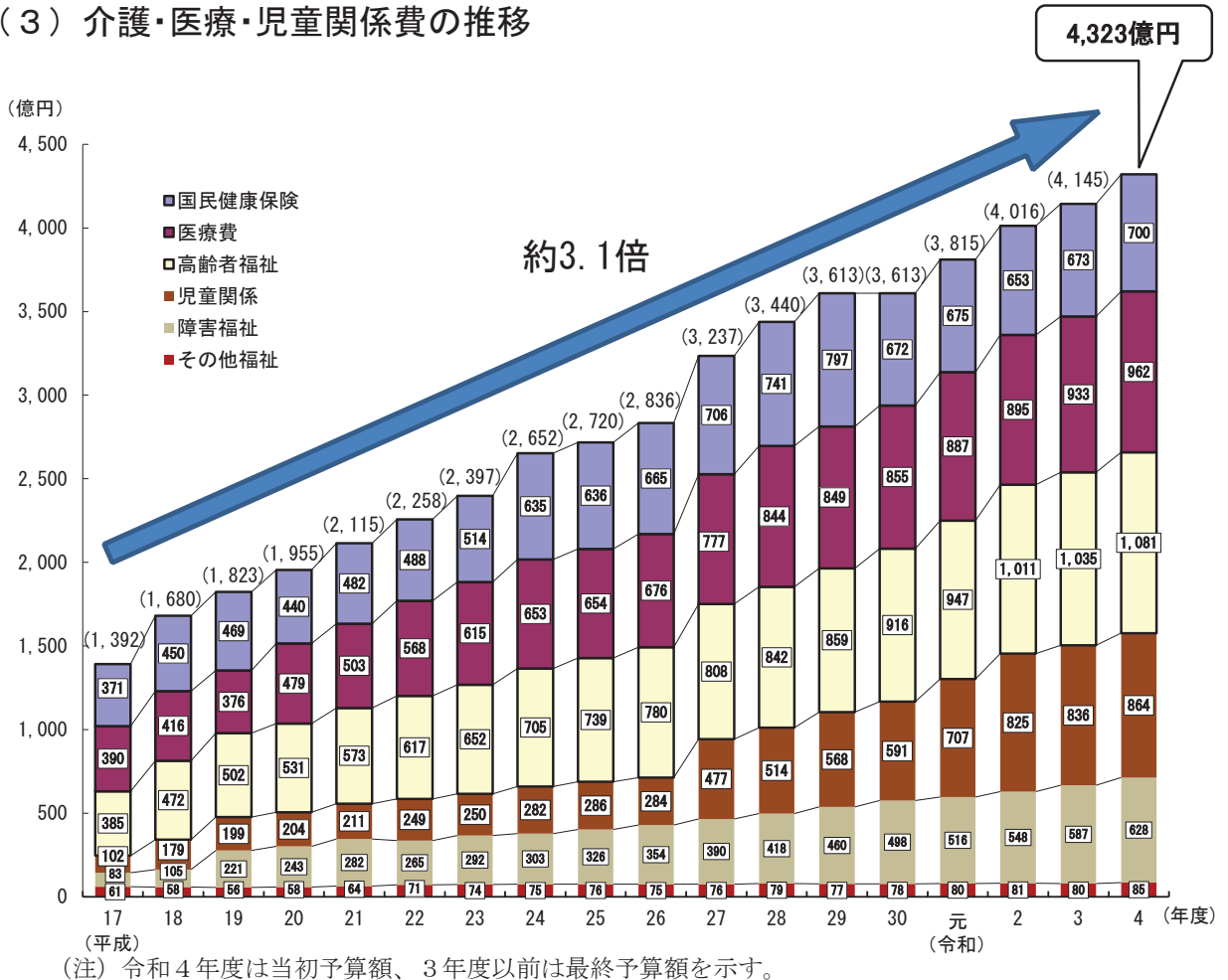
(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 A-B	比率 A/B
義務的 経費	人 件 費	506,958	21.6	511,383	25.0	△ 4,424	99.1
	一 般 職 員	75,952	3.2	75,297	3.7	654	100.9
	警 察 職 員	169,408	7.2	168,916	8.2	491	100.3
	教 育 職 員	261,437	11.1	266,985	13.0	△ 5,547	97.9
	恩 給 費	160	0.0	184	0.0	△ 23	87.4
	介護・医療・児童関係費	432,331	18.4	406,682	19.9	25,649	106.3
	公 債 費	357,084	15.2	316,460	15.4	40,623	112.8
	税 交 付 金 等	299,689	12.8	268,983	13.1	30,706	111.4
	維持・法令義務費等	87,391	3.7	86,347	4.2	1,044	101.2
小 計	1,683,456	71.8	1,589,858	77.6	93,598	105.9	
政策的 経費	投 資 的 経 費	169,561	7.2	166,332	8.1	3,229	101.9
	公 共 事 業 費	53,855	2.3	51,894	2.5	1,961	103.8
	県単独土木事業費	36,657	1.6	35,259	1.7	1,398	104.0
	そ の 他 投 資	79,047	3.4	79,178	3.9	△ 130	99.8
	私立学校経常費補助	42,396	1.8	42,738	2.1	△ 342	99.2
	そ の 他	449,444	19.2	249,489	12.2	199,954	180.1
小 計	661,402	28.2	458,560	22.4	202,841	144.2	
合 計	2,344,859	100.0	2,048,419	100.0	296,440	114.5	

(2) 人件費の内訳



(3) 介護・医療・児童関係費の推移



(4) 公共・県単独土木事業予算額

ア 一般会計

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	比率 A/B
治山・林業等	6,853	6,465	387	106.0
道路橋りょう、街路	39,512	39,226	286	100.7
┆ 除く国直轄	27,278	26,897	381	101.4
┆ 道路国直轄	12,233	12,329	△ 95	99.2
河川海岸、港湾	25,545	24,184	1,361	105.6
┆ 除く国直轄	23,873	22,541	1,331	105.9
┆ 河川海岸国直轄	1,672	1,642	30	101.8
砂防、急傾斜	8,112	6,692	1,419	121.2
都市公園	1,566	1,504	62	104.2
その他	8,922	9,080	△ 158	98.3
合 計 (a)	90,513	87,154	3,359	103.9
┆ 除く国直轄	76,607	73,182	3,425	104.7
┆ うち維持補修費	25,114	25,414	△ 300	98.8
┆ 国直轄	13,905	13,971	△ 65	99.5

イ 特別会計

県営住宅事業会計 (b)	9,073	2,814	6,258	322.4
--------------	-------	-------	-------	-------

ウ 企業会計

流域下水道事業会計 (c)	5,882	4,911	971	119.8
---------------	-------	-------	-----	-------

総 計 (a)+(b)+(c)	105,469	94,879	10,590	111.2
-----------------	---------	--------	--------	-------

3 令和4年度の財源不足対策

- 当初予算編成方針の通知時点（令和3年9月）で850億円の財源不足。
- 3年度の県税・地方譲与税や地方交付税の増等により確保した1,230億円の財源を活用して、4年度の財源不足を解消するとともに、新たな課題や県民の安全・安心のためのインフラ等整備に対応。
- さらに、今後への備えとして、財政調整基金の残高を620億円まで回復。

(1) 3年度の財政収支見通し

ア 財源の確保

歳入	(A)	+1,820億円
県税・地方譲与税の増（実質ベース）（+560億円→+1,210億円）		+1,210億円
地方交付税等の増		+410億円
地方創生臨時交付金の活用		+200億円
歳出	(B)	+590億円
歳出不用額等		△110億円
財政調整基金への積立（交付税精算分）		+700億円
計	(A - B)	+1,230億円

イ 財源の活用

財源活用	(C)	660億円
財源活用（4年度）		460億円
新たな課題や県民の安全・安心のためのインフラ等整備（4年度）		80億円
県民の安全・安心のためのインフラ等整備（後年度）		120億円
財政健全化に向けた取組	(D)	570億円
県債償還額の平準化による将来負担軽減（県債管理基金への積立）		250億円
財政調整基金への積立		320億円
計	(C + D)	1,230億円

(2) 4年度の財源不足対策

ア 財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足	(E)	△850億円
その後の変動要素	(F)	+240億円
県税・地方譲与税の増（実質ベース）（+580億円→+1,380億円）		+800億円
臨時財政対策債の減等（△440億円→△1,060億円）		△620億円
新たな課題や県民の安全・安心のためのインフラ等整備（4年度）		△80億円
その他（地方創生臨時交付金の活用、給与改定の影響等）		+140億円
計	(E + F)	△610億円

イ 財源不足への対応

3年度からの財源活用（財政調整基金の取崩し）	(G)	540億円
4年度の事業見直し	(H)	70億円
計	(G + H)	610億円

(参考) 【財政調整基金の推移】

	3年度現在残高 (1月)	3年度2月補正 (積立等)	3年度末 残高見込	4年度当初 (取崩し)	4年度末 残高見込
実質	300億円(※)	+860億円	1,160億円	△540億円	620億円
交付税精算分含む	300億円(※)	+1,560億円	1,860億円	△770億円	1,090億円

※2年度決算剰余金の法定積立30億円含む

(注) 10億円単位で整理

<計数表> 一般会計 令和4年度当初予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較		主な増減の内容
			増減額 A-B	比率 A/B	
政策局	15,562	18,006	△ 2,443	86.4	参議院議員総選挙執行費 +3,510 京浜臨海部活性化推進費 △387 衆議院議員総選挙執行費 △5,039
総務局	700,536	625,679	74,856	112.0	公債費 +40,623 税交付金等 +30,706 元厚木警察署除却費 △281
くらし安全防災局	7,851	8,182	△ 330	96.0	防災行政通信網再整備費 +364 現地災害対策本部等機能強化事業費 △29 原子力災害対策施設浸水対策工事費 △570
国際文化観光局	6,442	5,945	496	108.4	観光客受入環境整備費補助 +279 県民ホール神奈川芸術劇場設備整備費 +208 マグネット・カルチャー推進事業 △17
スポーツ局	3,323	6,539	△ 3,216	50.8	ねりんピック開催費 +942 セーリング競技開催費 △623 オリンピック・パラリンピック推進事業費 △3,152
環境農政局	27,716	27,113	603	102.2	公共・県単独土木事業費 +433 農業技術センター耐震補強工事費 +217 豚熱対策事業費 +82 PCB廃棄物等処理費 △445
福祉子どもみらい局	408,631	379,840	28,790	107.6	介護・児童関係費 +15,534 介護職員等処遇改善事業費補助関係 +7,965 地域医療介護総合確保基金事業（介護分） +3,165 津久井やまゆり園新築工事費 △1,521
健康医療局	487,410	295,871	191,539	164.7	新型コロナウイルス感染症対策関係 +178,077 後期高齢者医療定率負担金 +4,151 看護職員等処遇改善事業費補助関係 +1,655 総合リハビリテーションセンター設備改修工事費 △421
産業労働局	44,461	41,442	3,019	107.3	県内消費喚起対策事業費 +5,500 中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助 +4,091 中小企業制度融資利子補給費 △4,582
県土整備局	108,244	105,042	3,202	103.0	公共・県単独土木事業費 +2,925 足柄上合同庁舎車庫等新築工事費 +402 首都高速道路建設事業出資金 △55
会計局	576	479	96	120.1	
各局委員会	4,443	4,425	18	100.4	
教育委員会	331,575	332,965	△ 1,390	99.6	県立学校空調設備等緊急整備費 +3,411 新まなびや計画 +2,101 生命の星・地球博物館施設整備費 △506 人件費 △5,547
警察本部	198,082	196,884	1,198	100.6	交通安全施設整備費 +954 津久井警察署新築工事費 +611 緑警察署新築工事費 △718
合計	2,344,859	2,048,419	296,440	114.5	

特別会計 令和4年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	比率 A/B
市町村自治振興事業会計	7,412	7,844	△ 431	94.5
公債管理特別会計	618,191	607,151	11,039	101.8
公営競技収益配分金等管理会計	1,400	1,417	△ 17	98.7
地方消費税清算会計	748,751	681,940	66,811	109.8
災害救助基金会計	547	547	△ 0	100.0
恩賜記念林業振興資金会計	142	137	5	103.9
林業改善資金会計	67	62	5	108.4
水源環境保全・再生事業会計	8,633	8,495	137	101.6
沿岸漁業改善資金会計	158	131	27	120.9
介護保険財政安定化基金会計	5	5	0	100.0
母子父子寡婦福祉資金会計	877	418	459	209.7
国民健康保険事業会計	697,938	711,687	△ 13,748	98.1
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,612	5,381	231	104.3
中小企業資金会計	1,729	2,833	△ 1,103	61.0
県営住宅事業会計	24,778	19,428	5,349	127.5
合 計	2,116,248	2,047,484	68,764	103.4

企業会計 令和4年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	比率 A/B
流域下水道事業会計	35,764	34,890	874	102.5
水道事業会計	95,568	91,297	4,271	104.7
電気事業会計	11,075	10,211	863	108.5
公営企業資金等運用事業会計	10,570	8,448	2,121	125.1
相模川総合開発共同事業会計	2,634	2,670	△ 35	98.7
酒匂川総合開発事業会計	1,864	1,825	38	102.1
合 計	157,477	149,343	8,134	105.4

Ⅲ 令和4年度当初予算における主な取組

1 新型コロナウイルス感染症対策 16

〔主な内容〕 感染拡大防止対策と医療提供体制の維持、福祉サービスの提供体制の維持、県内経済の回復に向けた支援、雇用対策、生活支援、学びの保障等、医療従事者等の処遇改善
 〔予算額〕 3,912億9,899万円

2 コロナ禍における生活困窮者対策 20

〔主な内容〕 子どもへの支援、女性への支援、孤独・孤立に陥っている方への支援、共助の推進に向けた仕組みづくり
 〔予算額〕 6億9,233万円

3 かながわグランドデザイン第3期実施計画の柱ごとの取組

＜柱Ⅰ 健康長寿＞

(1) 未病改善の取組及び地域医療体制の整備 22

〔主な内容〕 未病改善の取組、地域医療体制の整備充実
 〔予算額〕 253億8,466万円



(2) 障がい・高齢福祉施策の推進 24

〔主な内容〕 「当事者目線」の新しい障がい福祉の実現、障がい者施策の推進、高齢者支援施策の推進
 〔予算額〕 1,946億6,405万円



＜柱Ⅱ 経済のエンジン＞

(3) 県内経済・産業の活性化 26

〔主な内容〕 中小企業・小規模企業の活性化と雇用環境の改善、成長産業の創出・育成、企業誘致などによる産業集積、農林水産業の活性化
 〔予算額〕 422億1,164万円



(4) かながわスマートエネルギー計画等の推進 28

〔主な内容〕 再生可能エネルギー等の導入促進、省エネルギー対策の促進、電動車の導入促進、県の率先実行、脱炭素化に向けた戦略策定等
 〔予算額〕 35億1,250万円



(5) 行ってみたい神奈川の魅力づくり 30

〔主な内容〕 観光戦略の策定、観光資源の発掘・磨き上げ、戦略的プロモーションの推進、
受入環境の整備、観光関連産業の成長促進

〔予算額〕 346億3,840万円



<柱Ⅲ 安全・安心>

(6) 安全で安心してらせる神奈川の実現 32

〔主な内容〕 地震災害対策の推進、風水害対策の推進（水防災戦略）、犯罪や事故などのない
安全で安心なまちづくり

〔予算額〕 1,323億7,160万円



<柱Ⅳ ひとのチカラ>

(7) 子ども・子育てへの支援 34

〔主な内容〕 子ども・子育て支援の更なる充実、支援を必要とする子ども・家庭への取組、
私立高等学校等生徒学費補助の充実及び高等教育の修学支援の着実な実施

〔予算額〕 1,494億4,865万円



(8) 県立高校改革等教育環境の整備の推進 36

〔主な内容〕 県立高校改革の推進、県立教育施設整備の推進、共生社会の実現に向けた教育の推進、
教科担任制の導入と35人以下学級の計画的な整備、教員の働き方改革の推進

〔予算額〕 408億9,934万円



<柱Ⅴ まちづくり>

(9) 地域資源を生かした地域活性化とまちづくりの推進 38

〔主な内容〕 地方創生の推進に向けた地域活性化の取組、魅力あふれるまちづくり等の推進

〔予算額〕 43億8,736万円



4 SDGsの取組の推進 39

5 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進 40

6 デジタルを活用した取組の推進 41

新型コロナウイルス感染症対策

1 目的

県内の医療崩壊を防ぎ、県民の命を守るため、ワクチン追加接種の実施など感染拡大防止対策や医療提供体制「神奈川モデル」の維持に取り組む。

また、県民の暮らしを守るため、制度融資やビジネスモデル転換事業への補助等の事業継続に向けた支援や感染状況に応じた需要喚起対策の実施など、県内経済の回復に向けた対策を行う。

2 予算額 総額3,912億9,899万円

(4年度当初予算額3,182億3,042万円、3年度2月補正予算額等730億6,856万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
(1)	感染拡大防止対策と医療提供体制の維持	3,246億9,380万円 (386億1,373万円)
ア	感染予防に対する取組	
	① 新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費 ワクチンの追加接種の体制を強化するため、迅速かつ円滑に個別接種や職域接種に対応した医療機関等に対し、接種実績に応じ支援金を支給する。	52億6,616万円
	○ その他 新型コロナウイルスワクチン追加接種体制整備事業費など3事業	213億 348万円
イ	検査及び早期の診断・治療	
	② 感染症検査事業費 民間検査機関における行政検査に係る費用や、検査費用の自己負担相当額を公費負担する。	40億4,438万円
	③ 中和抗体療法による早期治療 中和抗体薬の投与を行うため、患者の搬送及び搬送調整を行うほか、陽性者が発生した施設等に医療従事者を派遣する。	3億6,396万円
	○ その他 医療通訳支援事業費(国庫)など4事業	1億 785万円 (386億1,373万円)
ウ	病床等の確保	
	④ 感染症病床確保支援事業費 感染症患者の受入に必要な病床確保に伴い生じる空床等に対して補助する(2,800床)。	1,659億8,033万円
	⑤ 宿泊療養施設運営費 感染症患者が療養する宿泊施設を県が借上げ、運営等を行う(約3,800室)。	446億5,064万円
	○ その他 自宅療養者配食支援事業費など16事業	448億6,562万円
エ	搬送及び搬送調整	
	⑥ 感染症患者移送費 民間移送業者を活用して、患者を医療機関に搬送する。	8億6,400万円
	○ その他 感染症患者療養施設等搬送費など3事業	24億1,333万円
オ	物資及び医療人材の確保	
	⑦ 医療機関等への医療用物資の配布 医療機関等において、新型コロナウイルス感染症の対応が支障なく行われるようにするため、医療用物資を確保し、配布する。	11億5,462万円
	○ その他 医師等派遣体制確保事業費補助など5事業	15億7,329万円
カ	相談窓口運営及び各対策の基盤・補完となる取組	
	⑧ 新型コロナウイルスコールセンター運営委託費 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口の運営を行う。	35億5,112万円
	○ その他 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助(市町村)など12事業	280億 387万円
キ	飲食店等における感染防止対策	
	⑨ マスク飲食実施店認証制度事業費 飲食店等における感染防止対策を推進するため、マスク飲食実施店認証制度を実施する。	2億6,943万円
	○ その他 新型コロナウイルス感染症感染防止対策等普及啓発事業費	740万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
ク	新型コロナウイルス感染症対応に係る体制拡充 ⑩ 会計年度任用職員の任用 新型コロナウイルス感染症対応に係る体制確保のため、非常勤職員(会計年度任用職員)を任用する(182人)。	- 万円 [人件費対応]
ケ	複合災害時における感染拡大防止対策 ⑪ 新型コロナウイルス等感染症と自然災害の複合災害対策 複合災害に備えるため、避難所等の運営に必要な資機材整備や消防団の感染症対策に係る資機材整備等を実施する市町村への支援を行う。 ○ その他 県機関での感染拡大防止対策など3事業	2億円 7,426万円
(2)	福祉サービスの提供体制の維持	29億1,501万円 (1億882万円)
ア	福祉施設における感染拡大防止対策 ⑫ 福祉施設における感染拡大防止設備の導入に対する補助 福祉サービスの提供体制を維持するため、福祉施設における感染拡大防止設備の導入等に対して補助するほか、県においてマスクや消毒液等の備蓄等を行う。	19億6,375万円
イ	福祉サービス提供体制への支援等 ⑬ 福祉サービス提供体制への支援 福祉サービスの提供体制を維持するため、介護施設等における人員不足や代替サービスの提供等に要する経費に対して補助するとともに、感染の確認された福祉施設等に対する応援職員の派遣等に要する経費を負担する。 <3年度繰越事業(一部)> ⑭ 研修や試験における感染拡大防止対策 福祉サービス従事者の研修等の実施に当たり必要となるマスク、消毒液等の購入や、密集を避けるための追加の会場確保等に対して補助する。 ○ その他 障害者支援施設等感染防止対策相談・支援事業費など4事業	7億5,481万円 (8,419万円) 5,846万円 1,004万円 (2,463万円)
ウ	介護・障害福祉分野へ就職する者に対する貸付金 ⑮ 介護職就職支援金貸付事業費補助 介護・障害福祉分野における人材確保を推進するため、他業種で働いていた介護未経験者等が、一定の研修を修了後、就職する際の準備経費を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。 ・貸付上限額：20万円(一定期間の介護業務従事により返済免除)	1億2,793万円
(3)	県内経済の回復に向けた支援	276億2,333万円 (334億8,960万円)
ア	事業継続に向けた支援 ⑯ コロナ禍で影響を受けた中小企業等への補助 中小企業者等の新たな事業展開を支援するため、ビジネスモデルの転換事業に対して補助する。 ・補助上限額：ビジネスモデル転換事業 3,000万円 ⑰ 中小企業の資金繰り支援 2,600億円の融資枠を確保し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等への資金繰りを支援する。また、神奈川県信用保証協会が行う新型コロナウイルス関連融資への保証料引下げに要する経費等に対して補助する。 ○ その他 経営資源引継・事業再編事業費補助など6事業	79億2,529万円 106億8,240万円 25億4,083万円
イ	需要喚起対策 ⑱ 県内消費喚起対策事業費 消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時のポイント還元を行う。 ⑲ 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。 ・補助上限額：1商店街 200万円、複数商店街 500万円 ⑳ 商店街等再活性化支援事業費補助 商店街の再活性化及び商店街の魅力ある商品等を再発見し発信する事業に対して補助する。	55億円 1億2,400万円 4,837万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
ウ 成長支援		
	⑳ 県内産業DXプロジェクト支援事業費 県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。	7,512万円
	㉑ 成長期ベンチャー支援事業費 ベンチャー企業の成長を加速させるため、コロナ禍により生じた課題の解決に資する新たなサービスの開発に取り組むベンチャー企業を支援する。	9,000万円
	㉒ 新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費 県内ロボット関連企業の商品開発や販売促進につなげるため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの県内施設への実装を支援する。	9,104万円
新	㉓ 新型コロナウイルス感染症対策ロボット開発支援事業費 県民生活の安全・安心の確保と、県内経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に効果的なロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた開発支援や実証実験の実施、広報活動等を支援する。	3,014万円
エ 観光の活性化		
	㉔ かながわ旅割実施事業費 新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、地域経済を活性化させるため、県内旅行の割引を実施する。 ＜3年度繰越事業＞	(333億7,461万円)
一部 新	㉕ 国内観光客誘致のための戦略的取組 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の回復に向けて、県外からの誘客や県内周遊を促進するため、NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」やねんりんピックかながわ2022等の機会を捉えた観光プロモーション及び国内観光客向けウェブサイトでの情報発信を行う。 ＜3年度繰越事業（一部）＞	2億 642万円 (1億1,499万円)
一部 新	㉖ 観光客受入環境整備費補助 観光客が快適に滞在できる環境づくりや新たな観光需要に対応するため、多言語表記等の整備に加え、ワーケーションやDX整備等に取り組む民間事業者に対して補助する。 ・補助率：3/4 補助上限額：300万円	3億 968万円
(4) 雇用対策		10億7,987万円
ア 就業支援		
	㉗ 若年者・中高年齢者の就業支援体制の強化 「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリング等を充実強化するとともに、合同就職面接会及びミニ企業相談会を実施して様々な業種へのマッチングを行い、失業者等の就業を促進する。	9,399万円
	㉘ 就職氷河期世代への就業支援 就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。	1億4,997万円
	㉙ 離職者等委託訓練 新型コロナウイルス感染症の影響により離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。	6億8,425万円
イ 働き方改革の推進		
	㉚ テレワークの導入支援 県内企業に対しテレワークに必要な機器の導入等の経費に対して補助する。 ・補助上限額：40万円	1億5,165万円
○ その他 2年度に緊急雇用した内定取消者等の継続雇用（2事業）		－万円 [人件費対応]
(5) 生活支援		1億1,771万円 (3,167万円)
ア 生活困窮者への支援		
	㉛ 住居確保給付金支給費 休業等により住居を失うおそれがある方へ給付金を支給する。	3,370万円
	㉜ 生活困窮者自立支援事業費 生活福祉資金の貸付額が上限に達するなど、新たに貸付けを受けられず生活に困窮する方を支援するため、支援金を支給する。 ＜3年度繰越事業＞	(3,167万円)

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
	イ ひとり親への支援	
	③④ 高等職業訓練促進給付金等支給費 ひとり親家庭の親を対象に、経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金を支給する。	1,808万円
	③⑤ ひとり親家庭住宅支援資金貸付 自立に向け意欲的に取り組むひとり親の就業・自立を促進するため、住宅の借り上げに必要となる資金を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。	6,593万円
(6)	学びの保障等	27億2,392万円 (8億2,471万円)
	ア 学校等での感染症対策の推進	
	③⑥ 感染症拡大防止対策用品の購入等 感染症拡大防止対策のため、県立学校及び公立幼稚園に消毒液の購入等を行うとともに私立学校及び私立幼稚園における保健衛生用品の購入費用に対して補助する。 <3年度繰越事業>	(8億2,471万円)
	○ その他 入学者選抜感染症対策費など4事業	2,129万円
	イ 高校生等への就学支援	
	③⑦ 高校生等に対する奨学給付金の支給 低所得世帯等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給する。対象世帯のうち、生活保護受給世帯以外の世帯に対しては、ICT端末の通信費相当額を増額して支給する。	19億2,983万円
	ウ 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等	
	③⑧ スクールカウンセラーの継続配置等 児童・生徒の心のケアのため、スクールカウンセラー(270校)及びスクールソーシャルワーカー(80人)の配置を継続するとともに、フリースクール等と連携して不登校支援を実施する。また、教員の負担軽減のため、全市町村立小・中・特別支援学校(政令市を除く)へスクール・サポート・スタッフ(505人)の配置を継続する。	6億2,078万円 [一部人件費対応]
	③⑨ 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備 子どもたち一人ひとりの最適な学びを実現しながら、身体的距離も確保できるよう、市町村立小学校(政令市を除く)3年生において35人以下学級を実施する。	－万円 [人件費対応]
	エ オンライン学習のための通信環境整備	
	④⑩ オンライン学習のための通信環境整備 県立学校において、Wi-Fi環境が整っていない家庭にオンライン学習環境を提供するため、無線ルーターの貸出しを行うとともに通信料を負担する。	9,215万円
	オ 特別支援学校の通学における感染拡大防止対策	
	④⑪ 特別支援学校の通学におけるマイクロバスの運行等 特別支援学校スクールバスの感染拡大防止対策として、児童・生徒を分散乗車させるため、マイクロバスの運行等を行う。	5,985万円
(7)	医療従事者等の処遇改善	96億2,151万円
	ア 医療従事者等の処遇改善	
	④⑫ 看護・介護等従事者の処遇改善のための支援 看護、介護、障害、児童の現場で働く方々を対象に、処遇改善(賃上げ)を行う事業者等に対し、経費の補助を行う。 ・1人当たりの補助上限額:看護 4,000円/月、介護・障害・児童 9,000円/月	96億2,151万円
	合 計	3,182億3,042万円 (730億6,856万円)

備考 (1)の計3,246億9,380万円のうち、ウ、オ、カとの重複(505億4,476万円)を除いた額は2,741億4,903万円

問合せ先					
【①～⑧、④⑫看護】	健康医療局総務室	企画調整担当課長	深井	電話	045-210-4612
【⑨】	政策局政策部総合政策課	課長	山崎	電話	045-210-3050
【⑩】	総務局組織人材部人事課	課長	西海	電話	045-210-2150
【⑪】	くらし安全防災局総務室	企画調整担当課長	青木	電話	045-210-3412
【⑫～⑮、③②～③⑤、③⑥・③⑦私立、④⑫看護以外】	福祉子どもみらい局総務室	企画調整担当課長	天野	電話	045-210-3620
【⑬～⑲、②⑧～③①】	産業労働局総務室	企画調整担当課長	森山	電話	045-210-5530
【⑳～㉓】	国際文化観光局総務室	企画調整担当課長	福田	電話	045-285-0902
【⑳④・㉓公立、③⑧～④⑪】	教育局行政部財務課	課長	藤野	電話	045-210-8100

コロナ禍における生活困窮者対策

1 目的

長期にわたるコロナ禍は、県民生活に大きな影響を及ぼし、特に「子ども」や「女性」、「孤独・孤立に陥っている方」への影響が顕在化している。こうした生活困窮者の支援のために、SDGsの理念のもと、公助の取組を一層推進するとともに、NPOや企業と連携した共助の取組を推進し、重層的なサポートを実施する。

2 予算額 6億9,233万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
	(1) 子どもへの支援	4,365万円
一部 新	① 子ども食堂支援事業費 コロナ禍でニーズが高まっている子ども食堂の活動継続のため、新しい生活様式に対応した取組を行う子ども食堂運営者に協力金を支給するとともに、活動団体のネットワーク化を支援する。	1,076万円
一部 新	② 県立高校での朝食・夕食の提供 経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、居場所カフェの取組を実施している4校(全日制3校、昼間定時制1校)で、朝食の提供を実施するとともに、夜間定時制14校で、提供している夕食の費用負担を軽減する。	3,289万円
	(2) 女性への支援	1億6,610万円
	ア ワンストップ相談窓口の充実	
一部 新	③ 女性総合相談窓口の設置 不安や課題を抱える女性一人ひとりに応じた支援につなげるため、総合相談窓口を設置し、これまでの自宅等に加え、女性専用の無料低額宿泊所への訪問支援を新たに行うほか、窓口等への同行支援を行う。また、生理用品の配布等を行う。	2,085万円
	④ 女性電話相談の体制強化 コロナ禍における女性の様々な悩みに対応するため、相談員を増員し、女性電話相談室の体制を強化する。	7,690万円
	イ 自立支援と組み合わせた住居確保	
新	⑤ 母子等の自立支援施設の整備 困難を抱える女性や母子の自立に向けた支援を行うため、未利用の県有施設を活用して生活基盤となる住戸を整備する。	－万円 [営繕費対応]
	⑥ DV被害者等セーフティネット強化支援事業費補助 配偶者等からの暴力被害者の自立を支援するため、民間団体が行う心理専門職の配置等の先進的な取組に対して補助する。	3,296万円
	ウ きめ細やかな就業支援	
一部 新	⑦ 女性就業支援事業費 「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」におけるキャリアカウンセリング等を強化するとともに、国のマザーズハローワーク等との共催による女性向けの企業面接会を実施する。	1,612万円
一部 新	⑧ 母子家庭等就業支援事業費 経済的基盤が弱くコロナ禍の影響を受けやすい母子家庭の母等を対象に、就業相談、就業情報の提供及び就業支援講習会等の就業支援や養育費相談支援を行うとともに、新たに公正証書作成補助等による養育費の支払の履行確保に向けた支援を行う。	1,527万円
	エ 生理の貧困への対応	
	⑨ 県立学校生理用品配備事業費 県立学校に在籍する生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。	398万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
	(3) 孤独・孤立に陥っている方への支援	4億7,456万円
一部 新	⑩ ひきこもり等への支援 ひきこもり等の当事者や家族を支援するため「ひきこもり地域支援センター」で電話相談等を受け付けるほか、当該センターに新たに医師・弁護士等からなる多職種支援チームを配置するなど、現場で対応にあたる市町村等への支援を強化する。また、SNSを活用した相談を実施する。	5,528万円
	⑪ ケアラーへの支援 コロナ禍の影響により、職や住まいを失ったり、心身を患ったりするなど生活状況が悪化しているケアラー（児童養護施設等を退所した人）に対して、相談支援を実施するとともに、医療連携、法律相談及びアウトリーチ生活支援を実施し、孤独・孤立を防ぐ。	5,275万円
新	⑫ ケアラー・ヤングケアラーへの支援 既存の各種支援制度のはざまに陥りがちなケアラー（家族などを介護する人）を支援するため、相談窓口やケアラー支援専門員を設置するとともに、ケアラーズカフェ（ケアラー同士で気軽に集まれる居場所）の支援やヤングケアラーの学習支援を行う。	5,229万円
	⑬ 外国籍県民等への支援 外国籍県民等が安全・安心に過ごすことができる環境をつくるため、「多言語支援センターかながわ」の運営体制の強化を行うとともに、外国人留学生に対してニーズに応じた支援等を行う。	7,430万円
新	⑭ 住居不安定者の生活再建支援 失業や生活困窮により、住居を失ったり、またそのおそれがあるなど、不安定な居住状態にある者の生活再建を後押しするため、住居探しから定着までの一貫した支援を実施する。	495万円
一部 新	⑮ 介護の担い手の拡充 生活困窮の解消と介護の担い手確保の両立を図るため、コロナ禍による失業者等と介護事業所等との迅速なマッチングを支援するほか、多様な手法によって介護人材の確保・定着支援を拡充する。	2億2,989万円
一部 新	⑯ 市町村における包括的な支援体制の整備 「高齢」、「障害」、「子ども」など、属性を問わない包括的な支援体制づくりに取り組む市町村に対して、職員等を対象とした研修や、アドバイザー派遣等を行う。	507万円
	(4) 共助の推進に向けた仕組みづくり	800万円
	⑰ SDGsを道しるべとした社会的課題の解決促進 コロナ禍における地域の様々な社会的課題を解決するため、共助の担い手となるNPO法人等の支援に向け、資金調達手段の確立を目指すとともに、かながわSDGsパートナーとの情報交換会の開催等を通じて、共助の取組を広げていく。	800万円
	合 計	6億9,233万円

問合せ先			
【①】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長 川上	電話 045-210-4660
【②朝食】	教育局指導部高校教育課	課長 増田	電話 045-210-8240
【②夕食、⑨】	教育局指導部保健体育課	課長 富澤	電話 045-210-8300
【③～⑥】	福祉子どもみらい局共生推進本部室 人権男女共同参画担当	課長 東谷	電話 045-210-3630
【⑦】	産業労働局労働部雇用労政課	課長 岡田	電話 045-210-5730
【⑧、⑪】	福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長 長谷川	電話 045-210-4650
【⑩】	福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長 長島	電話 045-210-3830
【⑫】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長 山本	電話 045-210-4830
【⑬】	国際文化観光局国際課	課長 今井	電話 045-210-3740
【⑭】	福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長 大澤	電話 045-210-4900
【⑮、⑯】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長 垣中	電話 045-210-4740
【⑰】	政策局いのち・未来戦略本部室 SDGs推進担当	課長 湊	電話 045-285-1052

柱Ⅰ 健康長寿

(1) 未病改善の取組及び地域医療体制の整備

1 目的

コロナ禍においても心身の健康を維持増進するため、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村等と連携しながら、未病指標を活用するなど、ライフステージに応じた対策や環境づくり等を推進する。

また、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療提供体制の強化に取り組むほか、がんをはじめとする疾病対策を推進する。

2 予算額 253億8,466万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1) 未病改善の取組		7億 914万円
ア ライフステージに応じた未病対策		
① 糖尿病の未病対策 新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い糖尿病の未病改善・重症化防止のため治療中断者を治療へつなぐモデル事業等を行うとともに、糖尿病に特化したデータ分析等を行う。また、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する健康教育や普及啓発等を行う。	2,608万円	
② こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの健康に関する悩みに対応するため、フリーダイヤルによる電話相談を回線数及び相談時間を拡充して実施する。	4,988万円	
○ その他 後期高齢未病改善推進事業費など18事業	2億3,504万円	
イ 未病改善を支える社会環境づくり		
③ 県西地域活性化に向けた未病改善の取組 県西地域において、未病改善につながるライフスタイルの定着を図るため、未病バレー「ビオトピア」を核に、未病改善の実践体験事業の実施や、地域内の未病改善を実践できる観光施設等に関する情報発信を行う。	6,138万円	
④ 未病コンディショニングセンター（仮称）機能実証事業費 県民の未病改善の取組を推進するため、持続可能な社会システムの構築を目指し、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す未病コンディショニングセンター（仮称）を開設し、効果等について実証を行う。	2,168万円	
○ その他 市町村健康事業費補助など3事業	2億 472万円	
ウ 健康情報の活用による効果的な施策の推進		
⑤ 保健医療データ活用事業費 効果的な健康づくり事業の実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修を実施するとともに、保健医療データ活用の基盤整備を進める。	4,996万円	
⑥ 未病指標の機能向上と未病改善に取り組む市町村の支援 未病指標について、精度の向上を目的とした実証等を行うとともに、未来予測機能の実装及び操作性の向上等に関する改修を行う。また、未病関係データから生活習慣の改善に資する未病改善行動の分析を行い、市町村の効果的な保健事業の実施を支援する。	6,038万円	
(2) 地域医療体制の整備充実		250億6,828万円
ア 病床の機能分化・連携に関する事業		
⑦ 回復期病床等転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	10億4,613万円	
○ その他 緩和ケア病棟整備事業費補助など4事業	4億8,144万円	

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
イ 在宅医療推進に関する事業		
⑧	在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や、在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,539万円
○	その他 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助など10事業	1億1,512万円
ウ 医療従事者の確保に関する事業		
⑨	医師等医療従事者修学資金貸付金事業 本県で勤務する医師等医療従事者を確保するため、産科等の特定科目の医師や看護師、理学療法士等を目指す学生に対し、修学資金を貸し付ける。	2億9,976万円
○	その他 保健福祉大学交付金など25事業	36億4,109万円
エ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業		
⑩	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 令和6年度から医師の時間外労働規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けたA I問診システムの導入などの体制整備に対して補助する。	7,980万円
オ 県立病院の機能整備等に関する事業		
⑪	病院機構負担金 県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担を行う。	116億6,634万円
⑫	病院機構負担金（足柄上病院再整備工事基本設計分） 足柄上病院（足柄上郡松田町松田惣領）の再整備事業に関し、（地独）神奈川県立病院機構が実施する基本設計について、その一部を負担する。	1,900万円
○	その他 総合リハビリテーションセンター指定管理費など7事業	27億3,283万円
カ がんをはじめとする疾病対策の推進		
⑬	がん医療提供体制の充実 神奈川県がん対策推進計画に基づき、がん対策を推進するため、がん診療連携拠点病院等に社会保険労務士等の専門家を派遣し、相談支援体制の充実強化を図る。	5億2,800万円
⑭	風しん対策費 風しんを流行させない、先天性風しん症候群を出さないため、無料の抗体検査を妊娠希望の女性等のほか、風しん抗体保有率の低い世代の男性のうち国の制度の対象とならない年齢層にも実施する。また、風しん予防接種事業費等に対して市町村に補助する。	6,192万円
○	その他 難病患者医療費など18事業	42億6,143万円
合 計		253億8,466万円

備考1 ⑬の計5億2,800万円のうち、(2)ア、ウ及びビオとの重複（3億8,660万円）を除いた額は1億4,140万円
2 (2)ア及びビの計17億7,808万円のうち、(1)アとの重複（616万円）を除いた額は17億7,192万円

問合せ先

【①糖尿病未病改善モデル事業】

健康医療局保健医療部医療保険課 課長 津島 電話 045-210-4880

【①糖尿病未病改善モデル事業以外、④】

健康医療局保健医療部健康増進課 課長 柁 電話 045-210-4770

【②】 健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長 小泉 電話 045-285-0227

【③】 政策局自治振興部 地域活性化担当課長 塚本 電話 045-210-3251

【⑤】 健康医療局保健医療部 健康医療データ活用担当課長 清本 電話 045-285-0557

【⑥】 政策局いのち・未来戦略本部室 未病産業担当課長 長澤 電話 045-285-0156

【⑦、⑧】 健康医療局保健医療部 医療調整担当課長 市川 電話 045-285-0849

【⑨、⑩】 健康医療局保健医療部 保健医療人材担当課長 西海 電話 045-210-4742

【⑪、⑫】 健康医療局県立病院課 課長 鈴木 電話 045-210-5040

【⑬】 健康医療局保健医療部がん・疾病対策課 課長 下山田 電話 045-210-4772

【⑭】 健康医療局医療危機対策本部室 感染症対策担当部長 本松 電話 045-285-0852

柱Ⅰ 健康長寿

(2) 障がい・高齢福祉施策の推進

1 目的

「当事者目線」に立った新しい障がい福祉の実現を目指し、中井やまゆり園をはじめとした県立障害者支援施設の日中活動の充実等や意思決定支援の普及・定着、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及を行うとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じた、生活を支えるサービスの充実を図る。

また、障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進に取り組むとともに、高齢者への適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進める。

2 予算額 1, 946億6, 405万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
	(1) 「当事者目線」の新しい障がい福祉の実現	2億9,754万円
	ア 県立障害者支援施設での取組及び意思決定支援の普及・定着	
新	① 施設利用者の質の高い生活の確保 当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が施設を巡回し、職員との意見交換を行う。また、支援改善アドバイザーや支援サポート員を配置する。	2,095万円
新	② 日中活動・体験の充実 施設利用者の地域移行に向けて、グループホーム体験の場の確保や施設外活動を充実させるとともに、活動をコーディネートする専門職員を配置する。	2,392万円
新	③ 地域生活への移行 施設利用者の地域移行先となるグループホームの体制整備や、移行後の生活の場となる在宅サービス等の確保を支援する。	2,385万円
一部新	④ 意思決定支援の普及・定着 意思決定支援の全県展開に向けて、担い手の養成を行うとともに、アドバイザー派遣や新たに事業所キャラバンを実施する。また、事業者が行う意思決定支援を促進するため、県版ガイドラインを策定する。	2,410万円
	○ その他 障害者グループホーム運営支援事業費など6事業	3,541万円
	イ ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組	
	⑤ ともに生きる社会推進事業費 憲章の理念を県民に浸透させるため、市町村や団体、教育委員会等と連携を図り、県内各地域や学校での普及啓発を行う。また、ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、県のたよりやポスター掲示など様々な媒体を活用した広報等を行う。	4,000万円
	○ その他 農福連携マッチング等支援事業費など9事業	1億2,930万円
	(2) 障がい者施策の推進	757億 993万円
	ア 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実	
新	⑥ 医療的ケア児等への切れ目のない支援 かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）を設置するとともに、家族の休息を目的とした看護師等の派遣支援を行う市町村（政令市・中核市を除く）への補助等を行う。また、医療的ケア児の保育を行う上でのノウハウや体制づくりについて支援するアドバイザーを市町村や保育所等に派遣する。	4,317万円
一部新	⑦ 県立特別支援学校における医療的ケア児支援のための環境整備 看護師を増員（3年度:57人⇒4年度:69人）し、特別支援学校で学ぶ医療的ケア児への支援を充実するとともに、通学について、福祉車両等を活用した支援を試行する。	1億3,875万円
新	⑧ 県立特別支援学校の新校等整備 特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けて測量調査等を行う。（川崎市、藤沢市）	1,850万円
新	⑨ 低出生体重児育児支援事業費 低出生体重児を育児する保護者を支援するため、子に応じた発育状況を記録でき、医療的ケアが必要な場合等にも役立てられるようにするとともに、医療従事者等との情報共有にも活用できる母子健康手帳のサブブック（リトルベビーハンドブック）を作成する。	219万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
一部 新	⑩ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院(厚木市七沢)において、筋電義手等のリハビリテーションロボットの相談や実証実験、訓練を行うとともに、新たに「筋電義手バンク(仮称)」を開設し、訓練用の筋電義手の購入や管理等を行う。	4,597万円
	○ その他 障害者自立支援等給付費など67事業	744億8,912万円
イ 障がい児・者の社会参加や障がいに対する理解の促進		
	⑪ 障がい者等の文化芸術普及支援 年齢や障がい等にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」を実施するとともに、「ともいきアート」として障がい者等のアート作品を創作・展示する場の創出等を行う。	9,437万円
	○ その他 障害者理解促進事業費など11事業	5億3,521万円
ウ 障がい者の就労の促進		
	⑫ 障害者雇用対策費 障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。	2,688万円
	○ その他 障害者就業・生活支援センター事業費など12事業	3億1,572万円
(3) 高齢者支援施策の推進		1,187億6,813万円
ア 介護保険サービス等の適切な提供と介護施設等の整備に関する事業		
	⑬ 介護給付費負担金(市町村が行う介護給付等に要する経費の一部負担)	1,081億5,879万円
	⑭ 介護施設等の整備 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所等の整備や介護職員の宿舍の整備等に対して補助する。	77億5,505万円
	⑮ ねんりんピックかながわ2022の開催 令和4年11月に開催する第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会(愛称:ねんりんピックかながわ2022)を成功させるため、共同主催者である政令市及び交流大会を開催する市町等と連携して、大会運営や機運醸成等に取り組む。	10億2,401万円
	○ その他 介護ロボット普及推進事業費など18事業	8億1,379万円
イ 介護従事者の確保等に関する事業		
	⑯ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組等に対して補助する。	880万円
	○ その他 介護未経験者参入促進事業費など25事業	8億9,788万円
ウ 認知症の人や家族等に対する支援事業		
一部 新	⑰ 認知症疾患医療センター運営事業費 地域における認知症疾患の医療・介護連携の強化を図るため、認知症疾患医療センターの指定を増やし、専門的医療の提供や日常生活を継続するための支援を充実する。	3,337万円
	○ その他 若年性認知症対策総合推進事業費など10事業	7,642万円
合 計		1,946億6,405万円

備考 (2)の計757億993万円のうち、(1)との重複(1億1,155万円)を除いた額は755億9,837万円

問合せ先						
【①～③】	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課	課長	高橋	電話	045-210-4702	
【④】	福祉子どもみらい局総務室	特定課題担当課長	岡田	電話	045-210-4661	
【⑤、⑪アート】	福祉子どもみらい局共生推進本部室	共生担当課長	平野	電話	045-285-0737	
【⑥医療的ケア児支援センター、看護師派遣】	福祉子どもみらい局福祉部	障害福祉担当課長	鳥井	電話	045-210-4700	
【⑥アドバイザー派遣】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長	川上	電話	045-210-4660	
【⑦、⑧】	教育局支援部特別支援教育課	課長	萩庭	電話	045-210-8214	
【⑨】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長	柁	電話	045-210-4770	
【⑩】	健康医療局県立病院課	課長	鈴木	電話	045-210-5040	
【⑪舞台】	国際文化観光局	マグカル担当課長	中里	電話	045-285-0760	
【⑫】	産業労働局労働部	障害者雇用促進担当課長	白須	電話	045-210-5860	
【⑬、⑭、⑰】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長	山本	電話	045-210-4830	
【⑮】	スポーツ局ねんりんピック課	課長	渡邊	電話	045-285-0339	
【⑯】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長	垣中	電話	045-210-4740	

柱Ⅱ 経済のエンジン

(3) 県内経済・産業の活性化

1 目的

「中小企業・小規模企業の活性化」や「成長産業の創出・育成」、「産業集積の促進」を図りつつ、県民の雇用環境を改善し、コロナ禍で影響を受けた県経済の好循環を回復させる。また、「農林水産業の活性化」による地産地消を推進する。

2 予算額 422億1,164万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1)	中小企業・小規模企業の活性化と雇用環境の改善	304億8,493万円
一部 ①	① コロナ禍で影響を受けた中小企業等への補助 中小企業者等の新たな事業展開を支援するため、ビジネスモデルの転換事業に対して補助するとともに、新たにフォローアップを実施する。また、雇用の維持を図るため、第三者への事業承継後に継続雇用される人件費に対して補助する。 ・補助上限額：ビジネスモデル転換事業3,000万円、経営資源引継・事業再編事業100万円	79億4,369万円
	② 中小企業制度融資事業費補助 「生産性向上支援融資」や「事業振興融資」の融資期間を拡充し、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等を金融面から支援する。 <融資枠2,600億円(緊急対応分を含む)を確保>	88億8,286万円
	③ 信用保証事業費補助 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「生産性向上支援融資」の保証料補助を拡充するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。	26億9,509万円
	④ 経営支援事業等への補助 商工会・商工会議所、神奈川県中小企業団体中央会、(公財)神奈川産業振興センターが行う中小企業・小規模企業の経営相談、助言等に係る事業に対して補助する。	25億2,243万円
	⑤ 県内消費喚起対策事業費 消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時のポイント還元を行う。	55億円
一部 ⑥	⑥ 商店街等活性化の推進 商店街の集客力の強化を図るため、共生社会の実現や未病改善の取組など、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。また、新たに、商店街の再活性化及び商店街の魅力ある商品等を再発見し発信する事業に対して補助する。	7,987万円
	⑦ 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。 ・補助上限額：1商店街 200万円、複数商店街 500万円	1億2,400万円
	⑧ 働き方改革推進事業費 中小企業等の新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワークに必要な機器の購入費等の経費に対して補助するとともに、テレワークの導入及び定着に取り組む企業へアドバイザーを派遣する。 ・補助上限額：40万円	1億6,699万円
	⑨ 就業支援の推進 若者・中高年齢者・女性のキャリアカウンセリングを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者や就職氷河期世代のための就職面接会等を実施する。また、障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を行う。	3億6,934万円
	⑩ 産業技術短期大学校西キャンパスの整備 事業主等が行う職業訓練及び技能検定の円滑な実施のため、老朽化が著しい産業技術短期大学校(横浜市旭区中尾)の西キャンパスを建て替える。	8億8,206万円
	⑪ 離職者等委託訓練 新型コロナウイルス感染症の影響により離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。	6億8,425万円
○	その他 中小企業・小規模企業振興事業費など7事業	6億3,431万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(2)	成長産業の創出・育成	42億6,205万円
一部 新	⑫ 県内産業DXプロジェクト支援事業費 県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。	7,512万円
	⑬ ベンチャー企業の創出・成長支援 起業家創出拠点「HATSU鎌倉」及びベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」に加え、市町村等が新たに設置する拠点において各種支援プログラムを実施する。また、コロナ禍により生じた課題の解決に資する新たなサービスの開発を支援する。	2億6,907万円
	⑭ 新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費 県内ロボット関連企業の商品開発や販売促進につなげるため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの県内施設への実装を支援する。	9,104万円
	⑮ 新型コロナウイルス感染症対策ロボット開発支援事業費 県民生活の安全・安心の確保と、県内経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に効果的なロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた開発支援や実証実験の実施、広報活動等を支援する。	3,014万円
	⑯ 産業技術総合研究所交付金 県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、ローカル5G実証環境や新型コロナ対応の設備を活用した、新たな技術支援・性能評価に取り組む（地独）神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。	30億1,624万円
○ その他 ロボット開発プロジェクト総合支援事業費など17事業	7億8,042万円	
(3)	企業誘致などによる産業集積	21億3,895万円
○	⑰ 企業立地促進の取組 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等により、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。	14億1,618万円
	○ その他 企業誘致推進等事業費など13事業	7億2,277万円
(4)	農林水産業の活性化	54億 834万円
○	⑱ 地産地消や農作業の効率化等を推進するための技術開発 地産地消の推進や、農作業の効率化による負担軽減等を実現するため、ドローンを活用した露地野菜の生育状況把握技術の開発等を行うとともに、スマート農業技術の導入に関する研修等を行う。	6,388万円
	⑲ 豚熱対策事業費 豚熱の予防対策を着実に実施するため、飼育に係る新たな衛生管理基準への対応や野生いのししの豚熱感染の検査体制確保、ワクチン接種対応等を行うとともに、発生時は迅速な防疫活動を行えるよう、資機材体制の整備や関係機関との連携体制を強化する。	1億7,044万円
	⑳ 持続可能な水産業の構築に向けた取組 水産業の成長産業化を図るため、スマート技術を活用した省力化等の推進、水産資源の回復・増大に向けた浮魚礁の整備、磯焼け対策等を実施する。また、漁業就業者を確保するため、「かながわ漁業就業促進センター」において、漁業未経験者等を対象に、就業に必要な知識等を身につけるための研修を行う。	2億1,583万円
	○ その他 都市農地保全支援事業費など80事業	49億5,818万円
合 計		422億1,164万円

備考 (1)の計304億8,493万円のうち、(3)との重複(8,263万円)を除いた額は304億229万円

問合せ先			
【①、④、⑤】	産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長 和泉	電話 045-210-5550
【②、③】	産業労働局中小企業部金融課	課長 三杉	電話 045-210-5670
【⑥、⑦】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長 中野	電話 045-210-5600
【⑧、⑨】	産業労働局労働部雇用労政課	課長 岡田	電話 045-210-5730
【⑨障害者雇用促進】	産業労働局労働部	障害者雇用促進担当課長 白須	電話 045-210-5860
【⑩、⑪】	産業労働局労働部産業人材課	課長 井上	電話 045-210-5700
【⑫、⑬】	産業労働局産業部	ベンチャー支援担当課長 脇坂	電話 045-285-0213
【⑭～⑯】	産業労働局産業部産業振興課	課長 長沢	電話 045-210-5630
【⑰】	産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課	課長 池松	電話 045-210-5570
【⑱】	環境農政局農政部農政課	課長 鈴木	電話 045-210-4401
【⑲】	環境農政局農政部畜産課	課長 高尾	電話 045-210-4500
【⑳】	環境農政局農政部水産課	課長 滝口	電話 045-210-4530

(4) かながわスマートエネルギー計画等の推進

1 目的

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指し、今後、県が行うべき総合的な対策に関する調査等を行うほか、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入促進、徹底した省エネルギー対策の促進、電動車の導入促進等に取り組む。

2 予算額 35億1,250万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1)	再生可能エネルギー等の導入促進	4億2,124万円
	① 自家消費型太陽光発電等導入費補助 事業所への太陽光発電等の導入拡大を図るため、初期費用ゼロで事業所に太陽光発電等を導入する事業（事業所用自家消費型0円ソーラー）を含む自家消費型の太陽光発電等の導入に対して補助する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。	3億1,320万円
	② 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 住宅への太陽光発電の導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。	4,850万円
	③ 太陽光発電・蓄電池の共同購入事業 住宅への太陽光発電等の導入拡大を図るため、購入希望者を募り、一括して発注することで市場価格よりも安い費用で購入することができる共同購入事業を実施する。 ・実施メニュー：「太陽光発電」、「太陽光発電+蓄電池」、「蓄電池」	(※1) - 万円
新	④ VPP形成促進事業費補助 太陽光発電や蓄電池、電気自動車(EV)などを高度なエネルギーマネジメント技術で制御し、あたかも一つの発電所のように機能させることで電力の需給バランスを保つ調整力として活用するバーチャル・パワー・プラント(VPP)を形成する事業に対して補助する。	2,100万円
	○ その他 太陽光発電等普及啓発事業費など3事業	3,854万円
(2)	省エネルギー対策の促進	2億7,118万円
	⑤ 中小規模事業者省エネルギーサポート事業費 中小規模事業者の省エネ対策への取組を支援するため、省エネに関する専門家による無料の省エネ診断を実施する。	857万円
新	⑥ 中小規模事業者省エネルギー設備導入支援補助 中小規模事業者のサプライチェーンの脱炭素化への取組を支援するため、省エネ診断で提案された設備の導入に対して補助する。	1億4,661万円
	⑦ 家庭の省エネルギー対策の推進 家庭における省エネを推進するため、ガイドブックを作成し、家電量販店やホームセンター等と連携した普及啓発等を行う。	1,099万円
	⑧ ZEH・ZEBの導入促進 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)やネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の導入等に対して補助する。	1億 500万円
(3)	電動車の導入促進	6億5,350万円
新	⑨ 電気自動車(EV)等の導入促進 2030年度までに県内で販売される新車乗用車の全電動化(※)を目指し、電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)の導入やEV等の充電設備の整備に対して補助する。また、EV等と建物の間で充給電を行うV2H設備の導入に対して補助する。その際、EV等と併せてV2H設備を導入する場合に補助を増額する。 ※電動車：EV、燃料電池自動車(FCV)、PHV、ハイブリッド自動車(HV)	5億7,350万円
	⑩ 燃料電池自動車(FCV)等の導入促進 水素エネルギーの導入を促進するため、燃料電池自動車(FCV)等の導入や、水素ステーションの整備に対して補助する。また、水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合に補助を増額する。	8,000万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(4)	県の率先実行	8,758万円
新	⑪ 公用車の電動車化 代替可能な電動車がない場合等を除き、知事部局及び教育委員会の公用車については、2030年度までに全て電動車化することを目指し、EV等の電動車を率先して導入する。 (令和4年度導入台数：EV1台、PHV2台、HV9台)	3,358万円
一部新	⑫ 県有施設の再エネ電力100%化 2030年度までに全県有施設の使用電力を100%再エネに転換することを目指し、令和4年度は一部の県有施設で再エネ電力への切り替えを実施する。	(※2) ー 万円
	⑬ 県有施設への太陽光発電等の導入 災害時に避難施設等としての機能を発揮する県有施設に、非常用電源としても活用できる自家消費型の太陽光発電及び蓄電池を導入する。	5,400万円
(5)	脱炭素化に向けた戦略策定等	3,983万円
新	⑭ 脱炭素化戦略の策定 国の「地域脱炭素ロードマップ」等を踏まえ、温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けて、県が行うべき総合的な対策の整理及び取りまとめのほか、その効果推計等を含めた戦略を策定する。	2,000万円
新	⑮ 神奈川県版脱炭素モデル地域の設置に向けた調査 地域の脱炭素化を図るため、神奈川県版脱炭素モデル地域の設置に向けて、地域における再エネ利用の促進や観光MaaSの活用等の取組内容に関する調査等を行う。	1,000万円
新	⑯ 地域再エネ導入目標策定業務委託費 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正に伴い、神奈川県地球温暖化対策計画に再エネの利用促進等に関する施策目標の追加が義務付けられたことから、その目標策定に必要な、数値等に関する調査を実施する。	983万円
(6)	その他	20億3,914万円
一部新	⑰ 気候変動対策推進費 気候変動に関する県民や事業者等の関心や理解を深めるため、小学生向けの動画学習教材や、脱炭素に関する県の取組等の情報を一元化した新たなポータルサイトの作成等を行う。	1,614万円
	○ その他 水源林整備事業費など30事業	20億2,300万円
合 計		35億1,250万円

※1 協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「ー 万円」としている。

※2 これまでの通常電力の予算の範囲内で対応予定のため、「ー 万円」としている。

<EV等導入費補助> (9)

補助対象	補助率	補助上限額	補助件数
EV・PHV	1/3	20万円	2,000台
急速充電設備	1/3	100万円	100基
V2H設備	1/3	20万円	200台
EV等とV2H設備の同時導入加算	-	定額10万円	140台(※)

※ EV等補助件数の内数

神奈川県らしい太陽光・EVのトータルでの普及策

0円ソーラー・共同購入 (太陽光)

ZEH補助 (ZEH)

パワコン (分電盤)

V2H補助 (V2H)

V2Hスタンド

EV・PHV補助 (EV・PHV)

出典：ニチコン株式会社 (一部県が加工)

問合せ先

【①～④、⑧～⑩、⑬】

【⑤～⑦、⑫、⑭～⑰】

【⑪】

産業労働局産業部エネルギー課

環境農政局環境部環境計画課

環境農政局環境部大気水質課

課長 郷家 電話 045-210-4101

課長 塚本 電話 045-210-4050

課長 関 電話 045-210-4120

柱Ⅱ 経済のエンジン

(5) 行ってみたい神奈川の魅力づくり

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済を活性化させるため、NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」放映等の機会を捉え、県外からの誘客や県内周遊を促進するとともに、外国人観光客の段階的回復も視野に入れて、観光資源の質の向上や観光客の受入環境整備に取り組み、魅力ある神奈川づくりを推進する。

2 予算額 総額 346億3,840万円

(4年度当初予算額 11億4,879万円、3年度2月補正予算額等 334億8,960万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
	(1) 観光戦略の策定	1,900万円
一部 新	① 観光データを活用した観光戦略策定の取組 新たな観光振興計画の策定や、観光施策におけるPDCAサイクルの確立を行うため、新たにスマートフォンの位置情報の活用等により、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた観光データの収集・分析を行う。	1,900万円
	(2) 観光資源の発掘・磨き上げ	4億1,000万円
	② 神奈川県観光魅力創造協議会運営事業費 国内外の観光客の誘致を促進し、地域経済の更なる活性化を図るため、神奈川県観光魅力創造協議会の運営及び事業支援を行い、観光コンテンツの発掘・磨き上げや、魅力的な周遊コースの開発等を行う。	1,606万円
	③ 観光の核づくり推進費補助 横浜、鎌倉、箱根に次ぐ国際観光地の創出に向けたネクストステージとして、観光の核づくり地域である城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域における民間事業者と連携した主体的かつ効果的な取組等に対して補助する。	3,000万円
一部 新	④ 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費 三浦半島地域の活性化を推進するため、起業に向けた支援や、市・民間と連携したウィンドサーフィンワールドカップの開催を行うほか、新たにマーケットセンスを持つ農業者の育成事業を実施する。	2,106万円
一部 新	⑤ かながわシープロジェクト推進費 神奈川の海に多くの人を呼び込むため、Feel SHONANのウェブサイトやSNSでの情報発信を行うとともに、新たに、相模湾内の船着き場について、周辺観光施設等を含めたPRを行って利用を促進するほか、事業者と連携して海上交通の実証実験に取り組む。	1,220万円
	⑥ 県西地域活性化プロジェクト推進費 県西地域の活性化を推進するため、未病改善を実践できる観光施設等の情報発信や「体験」をテーマにした広域的な誘客キャンペーンなど、地域資源を活用して未病改善の実践を促す取組を行うとともに、広域ワーケーションのモデル事業を実施する。	7,031万円
新	⑦ 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 宮ヶ瀬湖周辺地域の観光拠点間における往来を促進し、地域活性化を推進するため、AIオンデマンドバスによる地域交通システムの実証実験を行う。	900万円
一部 新	⑧ マグネット・カルチャーの取組 年齢や障がい等にかかわらず、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」、音楽・ダンス等を自由に発表できる「マグカル開放区」のほか、新たに県営団地でのシニア合唱事業を行うなど、魅力的なコンテンツの創出・発信、人材育成、情報発信に取り組む。	2億1,589万円
	⑨ 商店街のインバウンド対応等の取組 商店街の集客力の強化を図るため、インバウンド対応、未病改善、共生社会の実現に向けた取組、買い物弱者対策に向けた取組など、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。また、外国人観光客への対応に関する講習会等を開催する。	3,238万円
新	⑩ スポーツツーリズム推進事業費 地域におけるスポーツコミッションの設立など、推進体制を整備するとともに、スポーツ資源の掘り起こしや、観光資源と組み合わせたツアーを実施するなど、スポーツツーリズムの取組を推進する。	308万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
(3)	戦略的プロモーションの推進	3億6,628万円 (334億8,960万円)
一部 新	⑪ かながわ旅割実施事業費 新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、地域経済を活性化させるため、県内旅行の割引を実施する。 <3年度繰越事業>	(333億7,461万円)
一部 新	⑫ 国内観光客誘致のための戦略的取組 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の回復に向けて、県外からの誘客や県内周遊を促進するため、NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」やねんりんピックかながわ2022等の機会を捉えた観光プロモーション及び国内観光客向けウェブサイトでの情報発信を行う。	2億 642万円 (1億1,499万円)
一部 新	⑬ 外国人観光客誘致のための戦略的取組 外国人観光客の段階的回復に向けて、中国、台湾、ベトナムに加えて新たにアメリカに設置する観光レップ等を通じて観光情報の収集・発信等を行うとともに、富裕層、MICE、教育旅行など多様なニーズや客層に応じた観光プロモーションを行う。	1億 786万円
	⑭ ベトナム文化等交流事業費 将来にわたる両地域の継続的な成長と発展を目指し、文化、食、観光、経済など幅広い分野で相互交流を促進するため、「ベトナムフェスタ in 神奈川」及び「KANAGAWA FESTIVAL in HANOI」の開催等を支援する。	5,199万円
(4)	受入環境の整備	3億1,283万円
新	⑮ かながわ認定観光案内人認定事業費 外国人観光客の段階的回復に向けて、自然、歴史、食、文化等の観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイドを育成し、「かながわ認定観光案内人 (Official Kanagawa Tour Guide)」として認定する。	314万円
一部 新	⑯ 観光客受入環境整備費補助 観光客が快適に滞在できる環境づくりや新たな観光需要に対応するため、多言語表記等の整備に加え、ワーケーションやDX整備等に取り組む民間事業者に対して補助する。 ・補助率：3/4 補助上限額：300万円	3億 968万円
(5)	観光関連産業の成長促進	4,067万円
	⑰ かながわ産品魅力発信推進事業費 「かながわの名産100選」をはじめとする県産品の魅力を発信するため、アンテナショップ「かながわ屋」における展示・販売等を行うとともに、物産展への出展やオンライン販売サイトの運営等を行う事業者に対して補助する。	4,067万円
合 計		11億4,879万円 (334億8,960万円)



⑫ 大河ドラマ特設ウェブページ



⑮ かながわ認定観光案内人 (イメージ)

問合せ先				
【①、②、⑯】	国際文化観光局	観光戦略担当課長	北見	電話 045-210-5761
【③、⑫、⑬、⑮、⑰】	国際文化観光局	観光プロモーション担当課長	重田	電話 045-210-5762
【④～⑥】	政策局自治振興部	地域活性化担当課長	塚本	電話 045-210-3251
【⑦】	政策局政策部土地水資源対策課	課長	古賀	電話 045-210-3100
【⑧】	国際文化観光局	マゲカル担当課長	中里	電話 045-285-0760
【⑨】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長	中野	電話 045-210-5600
【⑩】	スポーツ局スポーツ課	課長	加藤木	電話 045-285-0791
【⑪】	国際文化観光局観光課	課長	渡邊	電話 045-210-5760
【⑭】	国際文化観光局国際課	課長	今井	電話 045-210-3740

(6) 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組や中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ、「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策等を計画的に進める。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 総額 1,323億7,160万円

(4年度当初予算額 1,291億3,540万円、3年度2月補正予算額 32億3,620万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額)
(1)	地震災害対策の推進	1,033億6,866万円
	ア 地震災害対策の計画的な推進	
	① 地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進 地域防災力向上に向けた市町村の取組を支援するとともに、地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を行う。	14億7,497万円
	イ 都市の安全性の向上	
	② 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動の迅速、円滑な実施を図るため、幹線道路の体系的整備を進め、道路ネットワークを整備する。また、土木構造物の安全確保のため、既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	275億4,528万円
	○ その他 政令市市街地再開発臨時補助金、防災空間の確保など153事業	612億2,709万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援	
	③ 実火災体験型の消防訓練施設の整備 消防職員の消火現場での対応能力向上を図り、殉職等の重大な事故の発生を防止するため、消防学校(厚木市下津古久)に実際の火災と同等の熱環境、濃煙等の特性を実体験できる訓練施設を整備する。	1,353万円
	④ 防災行政通信網再整備費 災害時に国や市町村等と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段である防災行政通信網について、ICTの技術革新等に応じた機能強化をするための再整備を進める。	23億6,446万円
	⑤ 現地災害対策本部等機能強化事業費 災害時の円滑な救助・救出活動を支援するため、広域応援部隊等が使用する資機材等を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。	2,384万円
	⑥ 被災者・被災地への支援 東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億6,913万円
	○ その他 防災知識の普及、防災訓練の実施、避難対策、医療救護対策など82事業	105億5,033万円
(2)	風水害対策の推進(水防災戦略)	475億8,074万円 (32億3,620万円)
	⑦ 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策 危険箇所の解消を進めるため、早急な対応や迅速な整備等が必要な箇所の対応工事や堆積土砂撤去、樹木伐採などを実施する。	72億8,960万円 (3億1,600万円)
	⑧ 中長期的な視点で取組を加速させるハード対策 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の河川改修、がけ崩れ等を防ぐ土砂災害防止施設の整備など、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業に重点的に取り組む。 ・急傾斜地崩壊対策を令和4年度から10年度にかけて重点的に実施 (3年度:13億円⇒4年度:23億円) 整備対象約400件の完了までの期間:13年⇒7年に短縮	347億8,826万円 (27億7,420万円)
	⑨ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 市町村が行う資機材整備や避難対策等への支援を強化するとともに、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能や県の防災体制を強化する。 ・市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充(2年度:11.4億円⇒3・4年度:13.4億円) 複合災害を踏まえた避難所等の運営に必要な資機材整備の補助 等	55億 287万円 (1億4,600万円)

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額)
(3)	犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	54億3,342万円
ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり		
⑩	地域防犯力強化支援事業費 安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助する（令和5年度以降は、防犯カメラの設置を市町村地域防災力強化事業費補助金のメニューに追加し、継続的な支援を行うことを検討）。	1,000万円
⑪	特殊詐欺被害防止対策事業費 多発する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り組む市町村に対して補助する。	1,640万円
⑫	特殊詐欺被害防止対策推進事業費 県民及び金融機関等の事業者にかけて、手口等の情報をいち早く伝えて注意喚起を行う「特殊詐欺等被害防止コールセンター」を運用する。	7,200万円
○	その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など4事業	1,319万円
イ 犯罪被害者などへの支援		
⑬	「かならいん」の運営と証拠採取等の開始 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、医療機関等との連携により、後の被害の届出に備えあらかじめ証拠となる資料を採取し保管する新たな取組を開始する。	6,298万円
○	その他 犯罪被害者などへの支援など2事業	1,050万円
ウ 消費者被害の未然防止と救済		
⑭	消費者教育・啓発の推進 成年年齢引下げによる消費者被害の増加が懸念されることから、被害を未然に防止するため、新たに県内の高校生への啓発ツールの配布により消費者ホットライン「188」の周知を強化するなど、若者への消費者教育・啓発を充実する。	5,539万円
○	その他 市町村相談窓口への支援など5事業	1億8,130万円
エ 交通事故の防止		
⑮	交通安全県民運動推進費 県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。	620万円
⑯	交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、摩耗して見えにくくなった道路標示の補修や路側式道路標識の更新など、交通安全施設の整備を更に推進する。 (3年度：40.5億円⇒4年度：50.0億円) ・交通信号機の更新期間：12年⇒7年に短縮 ・道路標示を7年間重点整備（4年度：568km 3年度当初予算比：+100km）	50億 543万円
合 計		1,291億3,540万円 (32億3,620万円)

備考 (1)の計1,033億6,866万円のうち、(2)との重複(272億4,742万円)を除いた額は761億2,124万円

問合せ先			
【①、②、⑤～⑨】	くらし安全防災局防災部危機管理防災課	課長	能戸 電話 045-210-3420
【③】	くらし安全防災局防災部消防保安課	課長	多田 電話 045-210-3422
【④】	くらし安全防災局総務室	企画調整担当課長	青木 電話 045-210-3412
【⑩、⑪、⑮】	くらし安全防災局くらし安全部くらし安全交通課	課長	永野 電話 045-210-3550
【⑫】	警察本部生活安全部生活安全総務課	課長代理	大窪 電話 045-211-1212(内線3020)
【⑬】	くらし安全防災局くらし安全部犯罪被害者支援担当課長		中原 電話 045-312-1121(内線3430)
【⑭】	くらし安全防災局くらし安全部消費生活課	課長	関根 電話 045-312-1121(内線2620)
【⑯】	警察本部交通部交通規制課	課長代理	屋島 電話 045-211-1212(内線5161)

柱Ⅳ ひとのチカラ

(7) 子ども・子育てへの支援

1 目的

すべての子どもが幸福で健やかに成長できる社会の実現に向けて、保育士など子育て支援人材の確保・育成や、保育所整備など待機児童対策の一層の推進に取り組むとともに、幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等に取り組む市町村等を支援する。

また、児童虐待、子どもの貧困、ひきこもり、いじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を実施するとともに、私立高等学校等生徒学費補助の充実を図る。

2 予算額 1,494億4,865万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1)	子ども・子育て支援の更なる充実	755億 286万円
	ア 保育士をはじめとした子育て支援人材の確保・育成	
	① 地域限定保育士試験実施事業費 年3回目の保育士試験として国家戦略特区を活用し、県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士を確保する。	6,778万円
	② 保育体制強化事業費補助 地域の子育て経験者など多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで、保育士の負担を軽減し、保育士の就業継続、離職防止を図る市町村に対して補助する。	1億2,344万円
	イ 待機児童対策の一層の推進	
	③ 保育所等緊急整備事業費補助等 待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備や認定こども園、小規模保育所の整備等を支援する市町村に対して補助する。	7億9,105万円
	ウ 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等	
	④ 施設型給付費等負担金 市町村が実施する保育所・幼稚園・認定こども園への給付費の一部を負担する。	563億4,345万円
	⑤ 放課後児童健全育成事業費補助 保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生に放課後の居場所を提供するため、放課後児童クラブの施設整備や運営に取り組む市町村に対して補助する。	55億7,156万円
	○ その他 地域型保育給付費負担金など74事業	126億 555万円
(2)	支援を必要とする子ども・家庭への取組	1,420億6,867万円
	ア 子どもの貧困対策	
	⑥ 高等学校等就学支援金支給費 授業料に充てるための高等学校等就学支援金を一定の収入額未満の世帯に支給する。	207億9,504万円
	⑦ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子家庭等の配偶者のない者で現に児童を扶養している者や寡婦に対して修学資金等の各種資金の貸付けを行う。	3億6,608万円
	⑧ 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業 生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、子ども支援員を配置し、家庭訪問等を行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する。	3,580万円
一部 新	⑨ 母子家庭等就業支援事業費 経済的基盤が弱くコロナ禍の影響を受けやすい母子家庭の母等を対象に、就業相談、就業情報の提供及び就業支援講習会等の就業支援や養育費相談支援を行うとともに、新たに公正証書作成補助等による養育費の支払の履行確保に向けた支援を行う。	1,527万円
	⑩ 児童扶養手当給付費 離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。	8億9,291万円
	⑪ 児童手当負担金 児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。	189億8,128万円
	イ 児童虐待等社会的養護を必要とする子どもへの対応	
	⑫ 施設等入所児童の措置に要する費用 児童虐待等により児童養護施設等に措置委託した児童の養育に対する費用を支払う。	41億2,685万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
	⑬ 児童虐待防止対策の強化 児童相談所において、警察や医療機関等と連携するとともに、虐待の未然防止の一層の推進を図るため、しつけの体罰禁止を、幼児から大人まで幅広く普及啓発する。	5,923万円
	⑭ 子どもの権利擁護の推進 児童養護施設等に入所している子どもたちが自ら意見表明できる機会を拡充するため、子どもの権利ノートの一部改正及び子どもの意見をくみ取り代弁する取組を推進する。	1,969万円
	⑮ ケアリーバーへの支援 コロナ禍の影響により、職や住まいを失ったり、心身を患ったりするなど生活状況が悪化しているケアリーバー（児童養護施設等を退所した人）に対して、相談支援を実施するとともに、医療連携、法律相談及びアウトリーチ生活支援を実施し、孤独・孤立を防ぐ。	5,275万円
ウ SNSを活用した相談の実施		
一部 新	⑯ SNSを活用した相談事業費 児童虐待、子どもの貧困、DV、ひきこもり、子ども・若者の悩み、いじめ、予期しない妊娠、いのちの相談に加え、新たにケアラー、医療的ケア児について、SNSを活用した相談を実施する。	2億4,716万円
エ ひきこもり等自立支援の推進		
一部 新	⑰ ひきこもり等青少年相談事業等 ひきこもり等の当事者や家族を支援するため「ひきこもり地域支援センター」で電話相談等を受け付けるほか、当該センターに新たに医師・弁護士等からなる多職種支援チームを配置するなど、現場で対応にあたる市町村等への支援を強化する。	4,623万円
○ その他 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助など146事業		964億3,031万円
(3) 私立高等学校等生徒学費補助の充実及び高等教育の修学支援の着実な実施		49億3,641万円
一部 新	⑱ 私立高等学校等生徒学費補助の充実 私立高校等に通う家庭の経済的負担軽減のため、年収約700万円未満の世帯までの授業料及び住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を実施するとともに、新たに年収約800万円未満までの多子世帯の授業料の実質無償化を実施する。	36億8,987万円
	⑲ 高等教育（大学・専門学校）の修学支援 少子化対策のため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を実施する。	12億4,654万円
合 計		1,494億4,865万円

備考 (2)の計1,420億6,867万円のうち、(1)及び(3)との重複(730億5,929万円)を除いた額は690億938万円

＜私立高等学校等生徒学費補助の充実＞（⑱）

令和3年度まで	令和4年度から充実
○ 年収約700万円未満世帯を対象に授業料を実質無償化 ○ 住民税非課税世帯を対象に入学金を実質無償化	○ 年収約800万円未満の多子世帯を対象に授業料を実質無償化

※多子世帯：15歳以上23歳未満の扶養している兄弟姉妹が3人以上いる世帯

問合せ先			
【①～⑤】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長 川上	電話 045-210-4660
【⑥公立】	教育局行政部財務課	課長 藤野	電話 045-210-8100
【⑥私立、⑱、⑲専門学校】	福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課	課長 山中	電話 045-210-3760
【⑦、⑨～⑮】	福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長 長谷川	電話 045-210-4650
【⑧】	福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長 大澤	電話 045-210-4900
【⑯児童虐待、子どもの貧困、DV、ひきこもり、子ども・若者、ケアラー、医療的ケア児】	福祉子どもみらい局総務室	企画調整担当課長 天野	電話 045-210-3620
【⑯いじめ】	教育局支援部学校支援課	課長 能條	電話 045-210-8210
【⑯予期しない妊娠、いのちの相談】	健康医療局総務室	企画調整担当課長 深井	電話 045-210-4612
【⑰】	福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長 長島	電話 045-210-3830
【⑲大学】	健康医療局保健医療部	保健医療人材担当課長 西海	電話 045-210-4742

柱Ⅳ ひとのチカラ

(8) 県立高校改革等教育環境の整備の推進

1 目的

本県教育の質の確保や学びを充実するため、平成28年度からの12年間を計画期間とする「県立高校改革実施計画」を着実に推進するとともに、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づく県立学校の耐震・老朽化対策など、県立教育施設整備に総合的に取り組む。

また、共生社会の実現に向けた取組や教員の働き方改革を推進するほか、ICT機器の活用などの取組を前進させる。

2 予算額 総額 408億9,934万円
 (4年度当初予算額 404億9,928万円、3年度2月補正予算額 4億5万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額)
(1) 県立高校改革の推進		39億4,582万円 (1億9,296万円)
ア 質の高い教育の充実		
① 生徒の英語力向上の推進 全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手(A L T)を派遣するとともに、生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施する。また、グローバル教育充実のための教員研修等を実施する。		4億985万円
② インクルーシブ教育の推進 知的障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため、リソースルームの整備等を実施するとともに、発達障がい等のある生徒へ県立高校で通級指導を実施する。		3,244万円
イ 学校経営力の向上		
③ 県立高校の教育環境整備 ICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、保護者負担による1人1台端末を導入するとともに、アクセスポイントを増設し、円滑な通信環境を確保する。また、分散登校や臨時休校に備えたオンライン環境を整備するほか、ICTを活用した教育活動の充実を図るため、指導者用端末を整備する。		18億4,229万円 (1億9,296万円)
ウ 再編・統合等の取組		
④ 県立高校の学科改編・適正配置 神奈川総合高校(横浜市神奈川区平川町)の舞台芸術科設置に伴う多目的ホール改修工事や、厚木東高校・厚木商業高校(厚木市王子)の商業教育棟の新築工事等を実施する。		15億4,567万円
○ その他 高校生学習活動コンソーシアム事業費など21事業		1億1,555万円
(2) 県立教育施設整備の推進		348億4,065万円
ア 新まなびや計画の推進 (3年度:280億円⇒4年度:301億円)		
⑤ 耐震・老朽化対策(耐震補強工事45校等)(5年度までに耐震補強工事完了予定)		245億5,243万円
⑥ 県立学校トイレ整備費(トイレ洋式化51棟完成予定)(5年度までに整備完了予定)		30億9,927万円
⑦ 県立学校空調設備整備費(県立学校の特別教室等計114室整備等)		11億9,418万円
⑧ 高校改革に係る施設整備(新築工事2校等)		12億6,052万円
イ 新まなびや計画以外の施設整備等		
⑨ 県立図書館の再整備など社会教育施設等整備 県立図書館(横浜市西区紅葉ヶ丘)の現新館・現本館の改修に向けた実施設計等を行う。また、歴史博物館(横浜市中区南仲通)の浸水対策調査を実施する。		13億2,323万円
⑩ 生徒の安全・安心に係る緊急的な取組 熱中症対策として、県立高校等(56校)の普通教室等の空調機を更新するとともに、県立学校(24校)の屋上防水工事等を集中的に行う。		34億1,100万円
(3) 共生社会の実現に向けた教育の推進		14億2,317万円
ア インクルーシブ教育の推進		
⑪ インクルーシブ教育校内支援体制整備事業 市町村立小学校(政令市を除く)に教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置し、校内支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する(30市町村、30校)。		9,354万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額)
イ	県立特別支援学校における教育環境の充実	
新	⑫ 県立特別支援学校の新校等整備 特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けて測量調査等を行う。 (川崎市、藤沢市)	1,850万円
一部新	⑬ 医療的ケア児支援のための環境整備 看護師を増員(3年度:57人⇒4年度:69人)し、特別支援学校で学ぶ医療的ケア児への支援を充実するとともに、通学について、福祉車両等を活用した支援を試行する。	1億3,875万円
	⑭ 通学支援の取組 公共交通機関での通学が難しい高等部知的障害教育部門の生徒に対し、マイクロバスを配車(9校10台)するほか、通学支援のための支援員を配置する(12校25人)。また、新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバスの乗車人数の少人数化のためのマイクロバスの運行(8校8台)等を実施する。	1億5,923万円
ウ	「いのちの授業」の取組	
	⑮ 「いのちの授業」10周年の取組 「いのちの授業」大賞10周年記念作文集の作成等、「いのち」のかけがえのなさや、互いに支え合って生きる大切さ等を学ぶ「いのちの授業」をより一層推進する。	298万円
エ	中学校夜間学級の運営支援	
	⑯ 中学校夜間学級の運営支援 神奈川県総合産業高校(相模原市南区文京)の施設を活用し、令和4年4月に相模原市が開設する中学校夜間学級について、同市以外(横浜市、川崎市域を除く)の生徒を受け入れるため、教員を派遣するなど、開設後の運営を支援する。	－万円 [人件費対応]
○	その他 スクールカウンセラー配置活用事業費など17事業	10億1,016万円
(4)	教科担任制の導入と35人以下学級の計画的な整備	
ア	小学校高学年における教科担任制の導入	
	⑰ 小学校高学年における教科担任制の導入 教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、専門性の高い教科について、市町村立小学校(政令市を除く)高学年で教科担任制を導入する(21人)。	－万円 [人件費対応]
イ	少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備	
	⑱ 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備 子どもたち一人ひとりの最適な学びを実現するため、市町村立小学校(政令市を除く)3年生において35人以下学級を実施する(101人)。 (同様に、5年度から7年度にかけて4年生から6年生の少人数学級を実施予定)	－万円 [人件費対応]
(5)	教員の働き方改革の推進	26億3,512万円 (2億709万円)
	⑲ 業務アシスタント、スクール・サポート・スタッフの配置 全県立学校へ業務アシスタントを継続配置する(169人)とともに、全市町村立小・中・特別支援学校(政令市を除く)へスクール・サポート・スタッフを継続配置する(505人)。	9億9,662万円
新	⑳ GIGAスクール構想推進事業費 ICTを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「GIGAスクール運営支援センター」を開設し、県立学校及び市町村立学校に必要な支援を実施する。	(2億709万円)
○	その他 校務パソコン整備費など22事業	16億3,849万円
合 計		404億9,928万円 (4億5万円)

問合せ先			
【県立高校改革】	教育局総務室	県立高校改革担当課長	千葉 電話 045-285-1011
【①、②通級指導、③】	教育局指導部高校教育課	課長	増田 電話 045-210-8240
【②通級指導以外、⑪】	教育局インクルーシブ教育推進課	課長	林 電話 045-285-1007
【④、⑧、⑳県立学校】	教育局指導部高校教育課高校教育企画室	室長	蘇武 電話 045-210-8370
【⑤～⑦、⑩屋上防水】	教育局行政部教育施設課	課長	中島 電話 045-210-8061
【⑨】	教育局生涯学習部生涯学習課	課長	河田 電話 045-210-8330
【⑩空調機】	教育局行政部財務課	課長	藤野 電話 045-210-8100
【⑫～⑭】	教育局支援部特別支援教育課	課長	萩庭 電話 045-210-8214
【⑮、⑯、⑳市町村立学校】	教育局支援部子ども教育支援課	課長	古島 電話 045-210-8212
【⑰～⑲】	教育局行政部教職員人事課	課長	羽鹿 電話 045-210-8133

(9) 地域資源を生かした地域活性化とまちづくりの推進

1 目的

第2期「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき、三浦半島及び県西地域の特性や資源を最大限に活用したプロジェクト等を推進するとともに、関係人口の創出を通じた県内への移住・定住を促進する。また、鉄道網の整備促進、2027年国際園芸博覧会の開催に向けた支援等により、地域資源を生かした地域活性化を図る。

2 予算額 43億8,736万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1)	地方創生の推進に向けた地域活性化の取組	1億6,967万円
一部新	① 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費 三浦半島地域の活性化を推進するため、起業に向けた支援や、市・民間と連携したウィンドサーフィンワールドカップの開催を行うほか、新たにマーケットセンスを持つ農業者の育成事業を実施する。	2,106万円
一部新	② かながわシープロジェクト推進費 神奈川の海に多くの人を呼び込むため、Feel SHONANのウェブサイトやSNSでの情報発信を行うとともに、新たに、相模湾内の船着き場について、周辺観光施設等を含めたPRを行って利用を促進するほか、事業者と連携して海上交通の実証実験に取り組む。	1,220万円
	③ 県西地域活性化プロジェクト推進費 県西地域の活性化を推進するため、未病改善を実践できる観光施設等の情報発信や「体験」をテーマにした広域的な誘客キャンペーンなど、地域資源を活用して未病改善の実践を促す取組を行うとともに、広域ワーケーションのモデル事業を実施する。	7,031万円
新	④ スポーツツーリズム推進事業費 地域におけるスポーツコミッションの設立など、推進体制を整備するとともに、スポーツ資源の掘り起こしや、観光資源と組み合わせたツアーを実施するなど、スポーツツーリズムの取組を推進する。	308万円
	○ その他 移住等支援事業費など5事業	6,300万円
(2)	魅力あふれるまちづくり等の推進	42億1,769万円
	⑤ 神奈川東部方面線整備費補助 利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、神奈川東部方面線のうち、相鉄・東急直通線（令和5年3月開業予定）の整備に対して補助する。	40億7,000万円
一部新	⑥ 村岡・深沢地区におけるまちづくりの促進 藤沢市村岡地区、鎌倉市深沢地区におけるまちづくり及び村岡新駅（仮称）の実現のため、新駅の詳細設計に着手する。	1,000万円
	⑦ ホームドア設置促進事業費補助 公共交通の安全・安定輸送の確保を図るため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対して補助する。	1億 433万円
新	⑧ 国際園芸博覧会会場建設費補助 国際的な園芸文化の普及、花と緑のあふれる暮らしの実現や、これらを通じたSDGs達成への寄与等を目的とした博覧会の開催に向けた支援を行うため、開催運営等を行う（一社）2027年国際園芸博覧会協会による会場建設に対して補助する。	3,336万円
	合 計	43億8,736万円

問合せ先

【①～③】	政策局自治振興部	地域活性化担当課長	塚本	電話 045-210-3251
【④】	スポーツ局スポーツ課	課長	加藤木	電話 045-285-0791
【⑤～⑦】	県土整備局都市部交通企画課	課長	近藤	電話 045-210-6180
【⑧】	環境農政局農政部農業振興課	課長	井上	電話 045-210-4420

SDGsの取組の推進

1 目的

「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現に向けて、SDGsの自分事化やアクション化を推進するほか、SDGsを道しるべに、県民、市町村、企業、大学、NPOなど多様な主体の活動を促すことで、「共助」の取組を広げ、その成果を発信する。

2 予算額 1億 342万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1) 地域活性化		1,500万円
	① SDGsつながりポイント事業費 県民一人ひとりが地域の社会的課題解決に取り組むことで、地域における「つながり」を生み出し、SDGsの自分事化も後押しする「SDGsつながりポイント」を市町村等と連携して推進する。	1,500万円
(2) 民間企業・ビジネス		2,819万円
	② SDGs金融促進事業費 かながわSDGsパートナーをはじめとした事業者と多様な資金提供者が連携する、かながわ版SDGs金融フレームワークにより、SDGs社会的インパクト評価や中小企業の伴走型支援事業のノウハウを共有し、事業者と資金提供者のマッチングを図るSDGs金融を促進する。また、かながわSDGsパートナーの拡大、連携の後押しを行う。	2,819万円
(3) 次世代・ジェンダー		690万円
	③ SDGs担い手活躍支援事業費 高校生が課題解決に取り組む探求学習の支援を行うことで、若年層の自主的なアクションを促すとともに、高校生による女性活躍企業の取材・発信等を通じて、SDGsの担い手の活躍を支援する。	690万円
(4) SDGsの行動促進		3,217万円
	④ SDGsアクション加速化促進事業費 コロナ禍における地域の様々な社会的課題（子どもの貧困等）を解決するため、SDGsを道しるべに、共助による支援の輪を広げる仕組みづくりや、NPO法人等とかながわSDGsパートナーによる情報交換会の開催、取組事例の発信・共有を行う。	2,150万円
	⑤ SDGsアクション推進事業費 SDGs達成に向けた「行動の10年」に沿った具体的な取組の拡大に向けて、SDGs地域別フォーラムや国内外への情報発信を通じて、一人ひとりのSDGsアクションを推進する。	1,067万円
	○ その他 大学連携推進事業費など3事業	2,115万円
合 計		1億 342万円



① SDGsつながりポイント
(ポイントと規格外野菜の交換)



④ 社会的課題解決の取組
(フードドライブ活動・生理用ナプキンの無料配布)



問合せ先 政策局いのち・未来戦略本部室 SDGs推進担当課長 湊 電話 045-285-1052

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

1 目的

社会的課題である超高齢社会を乗り越えるため、市町村や企業、大学など多様な主体と連携しながら、テクノロジーを活用し、コロナ禍で重要性が増した未病改善や最先端医療等の取組を進めることで、新たな社会システムを創造する「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策を推進する。

2 予算額 11億2,554万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1)	未病エビデンスの構築と未病産業の市場拡大	1億1,423万円
	① 未病指標の機能向上と未病改善に取り組む市町村の支援 未病指標について、精度の向上を目的とした実証等を行うとともに、未来予測機能の実装及び操作性の向上等に関する改修を行う。また、未病関係データから生活習慣の改善に資する未病改善行動の分析を行い、市町村の効果的な保健事業の実施を支援する。	6,038万円
	② 未病産業の市場拡大 未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じて産学公連携の強化及びビジネスマッチングを実施するとともに、未病関連商品・サービスの販路開拓支援等を行う。また、市町村や企業等とともに、未病指標等の展開を図るシンポジウム等を開催する。	5,385万円
(2)	最先端医療・最新技術の追求	2億3,162万円
一部 新	③ 科学技術イノベーション共創拠点推進事業費 先端技術の研究開発や事業化を促進するため、国資金も活用しながら、再生医療やロボット、未病のほか、新たに脳梗塞に係る研究・実証等を関係機関と協働して立案するとともに、科学技術イノベーションの共創拠点の連携を推進する。	1億9,353万円
	○ その他 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費など4事業	3,808万円
(3)	ヘルスケア社会システムの構築と推進	1億3,092万円
	④ ヘルスケアICTシステム推進事業費 県民や企業等の主体的な未病改善の取組を促進するため、「マイME-BYOカルテ」に健康情報の収集・蓄積を図るとともに、行政や民間による健康情報の利活用を進める。	5,915万円
	○ その他 神奈川ME-BYOリビングラボ推進事業費など3事業	7,177万円
(4)	未病を改善する取組の推進	7億914万円
	⑤ ライフステージに応じた未病対策 子どもには運動等の重要性、女性には女性特有の健康課題、高齢者には8020運動及びオーラルフレイル対策を啓発するなど、ライフステージに応じた未病改善の取組を推進する。	3億1,101万円
	○ その他 未病コンディショニングセンター（仮称）機能実証事業費など9事業	3億9,813万円
合 計		11億2,554万円

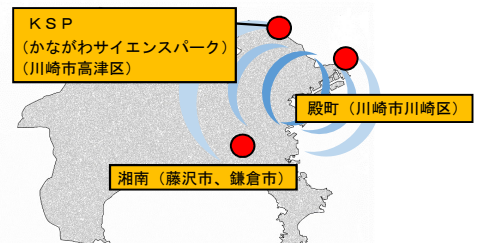
備考 (4)の計7億914万円のうち、(1)との重複(6,038万円)を除いた額は6億4,876万円



① 未病指標



② シンポジウム (ME-BYOサミット)



③ 科学技術イノベーションの共創拠点

問合せ先

【①、②】	政策局いのち・未来戦略本部室	未病産業担当課長	長澤	電話 045-285-0156
【③】	政策局いのち・未来戦略本部室	ライフイノベーション担当課長	穂積	電話 045-285-0038
【④】	総務局デジタル戦略本部室	デジタル戦略担当課長	齊藤	電話 045-285-0542
【⑤】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長	柁	電話 045-210-4770

デジタルを活用した取組の推進

1 目的

人々に温かさや優しさを伝えられるサービスの体験「デジタル・エクスペリエンス」を重視し、徹底した県民目線で神奈川らしいDXを推進するとともに、デジタルを活用した新しい働き方や生活様式の実現を目指す。

2 予算額 7億5,529万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1)	神奈川らしいDXの推進	2億6,404万円
一部 新	① データ統合連携基盤の取組 EBPMや複合的な課題の解決に向けた分野横断的な政策立案等に活用するため、新型コロナウイルス感染症対策や防災分野をはじめ、多様なデータを収集、蓄積するデータ統合連携基盤の導入等を行う。	1億2,576万円
新	② 行政手続のオンライン化とキャッシュレス化の推進 県民の利便性向上及び感染症の拡大防止を図るため、行政手続のオンライン化を加速するとともに、手数料・施設使用料等の公金収納のキャッシュレス化を推進する。	4,051万円
	③ 県内産業DXプロジェクト支援事業費 県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。	7,512万円
	④ ドローンを活用した取組 プラスチックごみ等の不法投棄に対するスカイパトロールや、目視が困難な水管橋などの県営水道施設の点検等を実施する。また、農作業の効率化による負担軽減を図るため、ドローンを活用した露地野菜の生育状況把握技術等の農業技術の開発を行う。	2,264万円
(2)	デジタルを活用した新しい働き方や生活様式の実現	4億9,125万円
	⑤ 新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費 県内ロボット関連企業の商品開発や販売促進につなげるため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの県内施設への実装を支援する。	9,104万円
新	⑥ 新型コロナウイルス感染症対策ロボット開発支援事業費 県民生活の安全・安心の確保と、県内経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に効果的なロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた開発支援や実証実験の実施、広報活動等を支援する。	3,014万円
一部 新	⑦ 観光客受入環境整備費補助 観光客が快適に滞在できる環境づくりや新たな観光需要に対応するため、多言語表記等の整備に加え、ワーケーションやDX整備等に取り組む民間事業者に対して補助する。 ・補助率：3/4 補助上限額：300万円	3億 968万円
	⑧ 未病指標の機能向上と未病改善に取り組む市町村の支援 未病指標について、精度の向上を目的とした実証等を行うとともに、未来予測機能の実装及び操作性の向上等に関する改修を行う。また、未病関係データから生活習慣の改善に資する未病改善行動の分析を行い、市町村の効果的な保健事業の実施を支援する。	6,038万円
合 計		7億5,529万円

問合せ先

【①】	総務局デジタル戦略本部室	デジタル戦略担当課長	齊藤	電話	045-285-0542
【②オンライン】	総務局デジタル戦略本部室	情報システム担当課長	安藤	電話	045-210-3303
【②キャッシュレス】	総務局デジタル戦略本部室	情報企画担当課長	貝瀬	電話	045-210-3390
【③】	産業労働局産業部	ベンチャー支援担当課長	脇坂	電話	045-285-0213
【④廃棄物対策】	環境農政局環境部資源循環推進課	課長	田中	電話	045-210-4170
【④水道施設点検】	企業局総務室	企画調整担当課長	佐藤	電話	045-210-7012
【④スマート農業】	環境農政局農政部農政課	課長	鈴木	電話	045-210-4401
【⑤、⑥】	産業労働局産業部産業振興課	課長	長沢	電話	045-210-5630
【⑦】	国際文化観光局	観光戦略担当課長	北見	電話	045-210-5761
【⑧】	政策局いのち・未来戦略本部室	未病産業担当課長	長澤	電話	045-285-0156

<参考1> 消費税率引上げ分の活用

【基本的な考え方】

- 社会保障・税一体改革による消費税率引上げ（平成26年4月より5%から8%、令和元年10月より8%から10%）に伴う本県の地方消費税増収分（2,202億円、うち市町村への交付額は1,103億円）は、その全額を社会保障費に充当する。
- 具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される介護・医療・児童関係費等に充当する。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分（社会保障財源化分）	2,202億9,598万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	1,103億6,385万円
本県分	1,099億3,212万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		598億5,507万円
幼児教育・保育の無償化	少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育・保育の無償化を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	167億2,955万円
高等教育（大学・専門学校）の無償化	少子化対策のため、低所得者層であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。（令和2年4月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	6億5,936万円
医療・介護		500億7,705万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	168億6,576万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	107億8,877万円
合 計		1,099億3,212万円

（参考）科目別一覧

（単位：百万円）

区分	科目			令和4年度当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の地方消費税活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	75,674	5,909	15	400	10,788	58,560
		生活保護費	扶助費	8,362	5,031	-	50	154	3,125
		児童福祉費	児童福祉総務費	76,007	2,954	52	3,687	53,894	15,418
			児童措置費	23,196	2,054	-	17	630	20,493
	私立学校費等の一部			5,995	587	-	-	5,408	-
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	21,927	7,199	151	10,184	3,469	923
			介護保険事業費	113,521	5,250	-	120	16,865	91,284
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	70,164	-	-	752	5,726	63,685
			後期高齢者医療費	90,989	11	-	1,008	9,831	80,138
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	276,842	269,748	-	2,133	1,759	3,200
		医薬費	医務費	7,272	3,405	-	2,062	1,401	402
合 計				769,955	302,154	218	20,416	109,932	337,234

<参考2> 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組
【水源環境保全・再生事業会計計上事業】

【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向け、20年間の取組全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、令和4年度からの5年間の取組を位置づけた「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取組を着実に推進する。
- 「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置づけた11の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入(42億2,832万円)と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等(1億7,636万円)を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は市町村の取組事業、(◆)印は市町村の取組を一部含む事業。		令和4年度当初予算額
1	森林の保全・再生	29億8,304万円
	(1) 水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。	13億4,363万円
	(2) 丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、ブナ林等の再生の取組や、登山道補修等の県民協働事業を実施するとともに、丹沢大山及び周辺地域の植生回復と衰退防止を図るため、中高標高域におけるシカ管理捕獲や水源保全地域における市町村のシカ管理捕獲に対して補助する。	3億2,731万円
	(3) 土壌保全対策の推進 森林の土壌保全を図るため、県内水源保全地域内において、崩壊地の拡大等を防止する土木的工法も採り入れた対策に取り組むとともに、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた対策を推進する。	4億2,357万円
	(4) 間伐材の搬出促進 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組への補助等を実施する。	3億 500万円
	(5) 地域水源林整備の支援(◆) 荒廃が懸念される地域水源林において、地域の水源環境を保全するため、水源林の確保・整備に取り組む市町村に対して補助するとともに、地域水源林エリア内の市町村が取り組む以外の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して補助する。	5億8,353万円
2	河川の保全・再生	1億6,130万円
	河川・水路における自然浄化対策の推進(◇) 生態系による自然浄化機能や水循環機能を高めるため、生態系に配慮した河川・水路の整備を実施する市町村に対して補助する。	1億6,130万円
3	地下水の保全・再生	1億4,570万円
	地下水保全対策の推進(◇) 将来にわたり良質で安定的な地域水源の確保を図るため、地下水かん養対策、地下水汚染対策及び地下水モニタリング等を実施する市町村に対して補助する。	1億4,570万円
4	水源環境への負荷軽減	8億2,342万円
	生活排水処理施設の整備促進(◇) 水源環境の負荷軽減を図るため、県内ダム集水域における公共下水道及び高度処理型合併処理浄化槽の整備促進と併せて、相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域(ダム集水域を除く)において合併処理浄化槽への転換促進に取り組む市町村に対して補助する。	8億2,342万円
5	県外上流域対策の推進	4,288万円
	相模川水系上流域対策の推進 相模川水系の県外上流域における水源環境の保全・再生を図るため、山梨県と共同して、森林整備及び生活排水対策の取組を実施する。	4,288万円
6	水源環境保全・再生を推進する仕組み	2億4,833万円
	(1) 水環境モニタリングの実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を実施する。	1億8,556万円
	(2) 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対して補助する。	6,276万円
合 計		44億 468万円

問合せ先
環境農政局緑政部水源環境保全課 課長 宮本 電話 045-210-4350

<参考3> 法人二税の超過課税を活用して推進する施策

【基本的な考え方】

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた県内経済の回復に向けて、経済対策を強力に推し進める。
- 令和2年2月策定の「水防災戦略」に基づく大規模水害対策をはじめ、これまで「地震防災戦略」に基づき進めてきた地震・津波対策や減災対策につながる市街地の整備など、県民の皆様の「いのち」や法人の皆様の活動を守るため、災害に強い県土づくりに継続して取り組む。
- 県内経済の持続的発展や災害時における物資輸送に資するため、県土構造の骨格となる自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備に継続して取り組む。

活用項目		令和4年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
I 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進	(1) 地域経済の活性化 ・ 中小企業経営基盤の強化・安定化や観光産業の振興	16億8,404万円	—
	(2) 柔軟な経済構造の構築 ・ 新分野への進出や製造ラインの変更などビジネスモデル転換への支援	81億7,933万円	79億2,509万円
	小 計	98億6,337万円	79億2,509万円
II 災害に強い県土づくりの推進	(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 ・ 「水防災戦略」に基づく河川の整備や市町村が行う避難所の環境整備への支援などの大規模水害対策 ・ 治山・法面や林道の整備	366億5,557万円	82億9,926万円
	(2) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 地域防災力向上に向けた市町村の取組の支援や各種観測・調査研究の推進 ・ 災害時における物資支援の受入体制整備	76億1,614万円	23億1,395万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	159億5,646万円	13億1,682万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	257億3,665万円	58億4,526万円
	小 計	859億6,484万円	177億7,530万円
III 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備 ・ 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備		246億9,315万円	37億1,690万円
うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)		4億8,000万円	4億8,000万円
合 計		1,205億2,137万円	^A 294億1,729万円

^B 超過課税活用額	225億3,224万円
超過課税利用率 (超過課税活用額/一般財源)	^B / ^A 76.6%

<参考> 主な活用事業

I 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進

事業名
中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助

II 災害に強い県土づくりの推進

項目・事業名	
(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 河川改修事業費	など
(2) 地震・津波対策の一層の強化 市町村地域防災力強化事業費補助金 政令市市街地再開発臨時補助金	など
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路災害防除事業費	など
(4) 県有施設等の耐震改修 高等学校施設整備工事関連費	など

III 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備

路線名	箇所(区間)等
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC
厚木秦野道路	圏央厚木IC ~ 厚木北IC 伊勢原市西富岡 ~ 秦野中井IC
(都) 横浜藤沢線(関谷)	鎌倉市関谷
(都) 城山多古線他	小田原市久野 ~ 穴部

※IC:インターチェンジ、JCT:ジャンクション 名称の一部は仮称。

<参考4> 令和4年度に開所、完成する施設等（予定）

【保健・福祉・医療】

- 厚木児童相談所（厚木市）（建替）の開所（令和4年4月）
総 額 17億9,800万円（令和2年度～令和3年度）

【都市基盤】

- 県道64号（伊勢原津久井）〔古在家バイパス I 期〕の供用開始（令和5年3月）
総 額 33億円（平成17年度～令和4年度）
箇 所 清川村煤ヶ谷
- 神奈川東部方面線のうち、相鉄・東急直通線の開業（令和5年3月）
箇 所 羽沢横浜国大駅～日吉駅
- 万騎ヶ原団地（4期）（横浜市旭区）の完成（令和5年3月）
総 額 10億7,982万円（令和3年度～令和4年度）
- 阿久和団地（3期4工区）（横浜市瀬谷区）の完成（令和5年3月）
総 額 15億5,468万円（令和3年度～令和4年度）

【教育関係】

- 横須賀工業高校建設科実習棟（横須賀市）の完成（令和4年10月）
総 額 3億7,900万円（令和3年度～令和4年度）
- 県立図書館新棟（横浜市西区）の開館（令和4年9月）
総 額 22億6,500万円（令和2年度～令和4年度）



【警察関係】

- 交番・駐在所の開所（令和5年2月）
総 額 3億8,125万円
施 設 名 幸浦交番（横浜市金沢区） ほかに5交番・3駐在所

【その他】

- 産業技術短期大学校西キャンパス（横浜市旭区）（建替）の完成（令和4年12月）
総 額 11億8,800万円（令和2年度～令和4年度）

IV 令和3年度2月補正予算案の概要

2月補正（その1）：歳入の増減や歳出不用額の見込みに加え、給与改定に伴う経費等について、補正予算措置を講じるもの
 2月補正（その2）：国の「令和3年度補正予算（第1号）」等への対応が必要な事業について、補正予算措置を講じるもの

1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

会計別	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	前年度最終対比
		(1)	(2)		
一般会計	2,843,426	92,609	35,771	2,971,808	112.6
特別会計	2,047,484	117,783	-	2,165,267	102.1
企業会計	149,343	△ 1,196	133	148,280	99.5
総計	5,040,255	209,196	35,905	5,285,356	107.7

2 一般会計歳入予算額

(単位：百万円)

区分	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	補正額の主な内容
		(1)	(2)		
県税	1,142,568	109,052	-	1,251,621	地方消費税 +55,410 個人県民税 +28,909
地方譲与税	101,199	47,474	-	148,673	特別法人事業譲与税 +47,479
地方交付税	126,230	76,133	62	202,427	
国庫支出金	1,000,733	△ 129,847	30,582	901,468	(1)国庫内示減等 (2)国補正に伴う増
財産収入	4,128	807	-	4,936	土地建物等売却収入 +943 土地建物等貸付収入 △62
繰入金	107,159	△ 65,662	558	42,055	(1)財政基金繰入金 △64,833 (1)地域医療介護総合確保基金繰入金 △1,259 (2)安心子ども基金繰入金 +558
県債	296,245	△ 12,581	4,221	287,884	
繰越金	2,659	69,372	-	72,032	
その他	62,500	△ 2,139	347	60,708	
合計	2,843,426	92,609	35,771	2,971,808	

3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	補正額の主な内容	
		(1)	(2)			
義務的経費	人件費	511,383	△ 4,285	-	507,098	退職手当の減等
	一般職員	75,297	280	-	75,578	
	警察職員	168,916	△ 1,243	-	167,673	
	教育職員	266,985	△ 3,309	-	263,675	
	恩給費	184	△ 13	-	170	
	介護・医療費 ・児童関係費	406,682	7,912	-	414,595	
	公債費	316,460	△ 4,868	-	311,592	
	税交付金等	268,983	35,638	-	304,622	地方消費税交付金 +23,898 県民税株式等譲渡所得割交付金 +8,202
	維持・法令義務費等	86,347	△ 3,045	1,026	84,328	(1) 高等学校等就学支援事業補助金 △1,084 (2) 特定不妊治療費助成事業費 +558
	小計	1,589,858	31,351	1,026	1,622,236	
政策的経費	投資的経費	168,018	△ 19,633	7,361	155,746	
	公共事業費	52,522	△ 9,629	6,561	49,454	(1) 国庫内示減等 (2) 国補正に伴う増
	県単独土木事業費	35,354	△ 83	-	35,271	
	その他投資	80,140	△ 9,920	800	71,020	(1) 新まなびや計画 △2,848 (1) 防災行政通信網再整備費 △1,975 (1) 地域医療介護総合確保基金事業 △954 (2) 震度情報ネットワークシステム整備費 +395
	私立学校経常費補助	42,738	△ 981	-	41,756	
	その他	1,042,811	81,872	27,383	1,152,067	(1) 財政基金積立金 +118,108 (1) 地域医療介護総合確保基金事業 △314 (2) かながわ旅割実施事業費 +24,173
	小計	1,253,568	61,257	34,745	1,349,571	
合計	2,843,426	92,609	35,771	2,971,808		

4 2月補正予算（その2）の主な内容

- 県立学校等における感染症対策 4億9,380万円

県立学校において、教育活動を継続していくため、マスクや消毒液等の保健衛生用品の購入等を行う。また、公立幼稚園等の保健衛生用品の購入等やICT環境整備を行う市町村に対し、経費の補助を行う。

[教育局行政部財務課 課長 藤野 電話 045-210-8100]
[教育局支援部子ども教育支援課 課長 古島 電話 045-210-8212]

- 私立学校等に対する感染症対策の支援 3億3,091万円

私立学校や私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、必要となる保健衛生用品の購入等に補助する。

[福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課 課長 山中 電話 045-210-3760]

- 不妊に悩む方への特定治療の支援（安心こども基金活用事業） 28億4,210万円

基金への積立：22億8,327万円、活用事業：5億5,883万円

不妊に悩む方への特定治療支援事業について、助成件数が当初の見込みを上回り事業費が不足することなどから、所要の経費を追加計上する。

[健康医療局保健医療部健康増進課 課長 柁 電話 045-210-4770]

- かながわ旅割実施事業費 241億7,311万円

新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、地域経済を活性化させるため、県内旅行の割引を実施する。

[国際文化観光局観光課 課長 渡邊 電話 045-210-5760]

- ㊦○ 県立学校等の教育環境整備 4億 5万円

ICTを活用した教育活動をより円滑に展開するため、県立高校等に指導者用端末を整備するとともに、ヘルプデスク等を担う「GIGAスクール運営支援センター」を開設し、県立学校及び市町村立学校に必要な支援を実施する。

[教育局指導部高校教育課高校教育企画室 室長 蘇武 電話 045-210-8370]

- 震度情報ネットワークシステムの更新 3億9,513万円

大規模地震発生時における県の初動体制を確保するため、震度情報を計測・伝達する震度情報ネットワークシステムの更新を行う。

[くらし安全防災局総務室 企画調整担当課長 青木 電話 045-210-3412]

○ 公共事業の追加

66億5,105万円

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応し、県として風水害対策の強化に取り組む「神奈川県水防災戦略」の更なる推進等を図るため、追加の公共事業を行う。

【一般会計 65億6,105万円】

- ・ 道路橋りょう（国道255号（小田原市）他61箇所、国直轄事業） 23億6,201万円
- ・ 河川海岸（引地川（藤沢市）他16箇所、国直轄事業） 22億5,196万円
- ・ 砂防、港湾（佐原5丁目B地区（横須賀市）他68箇所） 12億7,900万円
- ・ 都市公園（座間谷戸山公園（座間市）他4箇所） 9,800万円
- ・ 市街地再開発等（横浜市他4市町への地籍調査費補助等） 9,271万円
- ・ 治山（蛇骨川上流（足柄下郡箱根町）） 9,386万円
- ・ 土地改良（相模川右岸2期地区（厚木市）他9箇所） 3億2,350万円
- ・ 漁港（南町地区（小田原市）） 6,000万円

[治山については、環境農政局緑政部森林再生課 課長 矢崎 電話 045-210-4330]

[土地改良については、環境農政局農政部農地課 課長 吉田 電話 045-210-4460]

[漁港については、

環境農政局農政部 水産振興担当課長 山本 電話 045-210-4532]

[上記以外については、

県土整備局事業管理部県土整備経理課 課長 依田 電話 045-210-6070]

【流域下水道事業会計 9,000万円】

- ・ 下水処理場整備（相模川）

[県土整備局河川下水道部下水道課 課長 福島 電話 045-210-6440]

<計数表> 一般会計 令和3年度2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	補 正 前 の 額		今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額	
	予 算 額	構 成 比	(1)	(2)	予 算 額	構 成 比
政 策 局	18,569	0.7	49,325	-	67,895	2.3
総 務 局	625,779	22.0	213,291	-	839,070	28.2
くらし安全防災局	8,738	0.3	△ 2,024	405	7,118	0.2
国際文化観光局	17,854	0.6	△ 1,200	24,173	40,826	1.4
ス ポ ー ツ 局	6,539	0.2	△ 626	-	5,912	0.2
環 境 農 政 局	28,357	1.0	△ 1,012	880	28,225	0.9
福祉子どもみらい局	411,033	14.5	559	493	412,086	13.9
健 康 医 療 局	500,344	17.6	12,550	2,842	515,736	17.4
産 業 労 働 局	585,565	20.6	△ 157,957	-	427,608	14.4
県 土 整 備 局	105,638	3.7	△ 9,659	6,083	102,062	3.4
会 計 局	479	0.0	△ 11	-	468	0.0
各 局 委 員 会	4,425	0.2	△ 30	-	4,394	0.1
教 育 委 員 会	333,217	11.7	△ 8,389	893	325,722	11.0
警 察 本 部	196,884	6.9	△ 2,205	-	194,679	6.6
合 計	2,843,426	100.0	92,609	35,771	2,971,808	100.0

特別会計 令和3年度2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円)

区 分	補 正 前 の 額	今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額
		(1)	(2)	
市町村自治振興事業会計	7,844	500	-	8,344
公債管理特別会計	607,151	△ 5,279	-	601,872
公営競技収益配分金等管理会計	1,417	1,000	-	2,417
地方消費税清算会計	681,940	78,493	-	760,433
災害救助基金会計	547	△ 5	-	542
恩賜記念林業振興資金会計	137	△ 15	-	122
林業改善資金会計	62	-	-	62
水源環境保全・再生事業会計	8,495	△ 154	-	8,341
沿岸漁業改善資金会計	131	-	-	131
介護保険財政安定化基金会計	5	△ 5	-	0
母子父子寡婦福祉資金会計	418	-	-	418
国民健康保険事業会計	711,687	43,378	-	755,065
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,381	△ 16	-	5,364
中小企業資金会計	2,833	△ 238	-	2,595
県営住宅事業会計	19,428	125	-	19,554
合 計	2,047,484	117,783	-	2,165,267

企業会計 令和3年度2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円)

区 分	補 正 前 の 額	今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額
		(1)	(2)	
流域下水道事業会計	34,890	△ 1,214	90	33,766
水道事業会計	91,297	-	-	91,297
電気事業会計	10,211	17	-	10,229
公営企業資金等運用事業会計	8,448	-	-	8,448
相模川総合開発共同事業会計	2,670	-	-	2,670
酒匂川総合開発事業会計	1,825	-	43	1,868
合 計	149,343	△ 1,196	133	148,280